

平成 28 年 9 月

地域経済動向調査報告書

～平成 28 年度 伴走型小規模事業者支援推進事業～

石橋商工会

【目次】

I. 下野市の概要.....	4
I-(1). 下野市の人口動態.....	4
I-(1)-1. 下野市の人口の推移	4
I-(1)-2. 下野市の高齢化率の推移	5
I-(1)-3. 下野市の年代別人口増減と転入転出状況.....	6
I-(2). 下野市の経済概要	8
I-(2)-1. 下野市の地域経済循環状況	8
I-(2)-2. 下野市の産業別経済循環と生産状況(2010年).....	9
I-(2)-3. 下野市の産業別就業者の割合(2010年).....	11
I-(2)-4. 下野市の産業別売上金額の割合(2014年)	12
I-(2)-5. 下野市の1人あたりの産業別売上金額の割合(2014年).....	13
I-(2)-6. 下野市の産業別特化係数(製造業).....	14
II. 下野市の第1次産業.....	15
II-(1). 下野市の農産物の販売額	15
II-(2). 下野市の農林水産業.....	16
III. 下野市の第2次産業.....	17
III-(1). 下野市の工業動向.....	17
III-(1)-1. 下野市の工業製品出荷額の推移	17
III-(1)-2. 下野市の工業従業者の推移.....	17

III-(1)-3. 下野市の工業粗付加価値額の推移.....	18
III-(1)-4. 下野市の1人あたりの粗付加価値額の推移.....	18
III-(2). 下野市の業種別工業動向.....	18
III-(2)-1. 下野市の工業製造品出荷額等の推移.....	19
III-(2)-2. 下野市の工業従業員の推移.....	21
III-(2)-3. 下野市の工業従業員1人あたりの現金給与支給額の推移.....	23
III-(2)-4. 下野市の工業粗付加価値額の推移.....	25
III-(2)-5. 下野市の1人あたりの工業粗付加価値額の推移.....	27
IV. 下野市の第3次産業等.....	29
IV-(1). 下野市の商業動向.....	29
IV-(1)-1. 下野市の年間商業販売額の推移.....	29
IV-(1)-2. 下野市の卸売業と小売業の割合.....	29
IV-(1)-3. 下野市の商業従業者数の推移.....	30
IV-(1)-4. 下野市の商業従業者一人当たり年間商品販売額の推移.....	30
IV-(2). 下野市のその他の指標.....	31
IV-(2)-1. 下野市の創業比率と黒字赤字企業比率.....	31
V. Appendix(栃木県の情報).....	33
V-(1). 栃木県全体の情報.....	33
V-(1)-1. 栃木県の主要指標.....	33
V-(1)-2. 栃木の県民所得.....	34

V-(1)-3. 栃木の経済状況.....	36
V-(1)-4. 栃木の市町村民経済計算	39

I. 下野市の概要

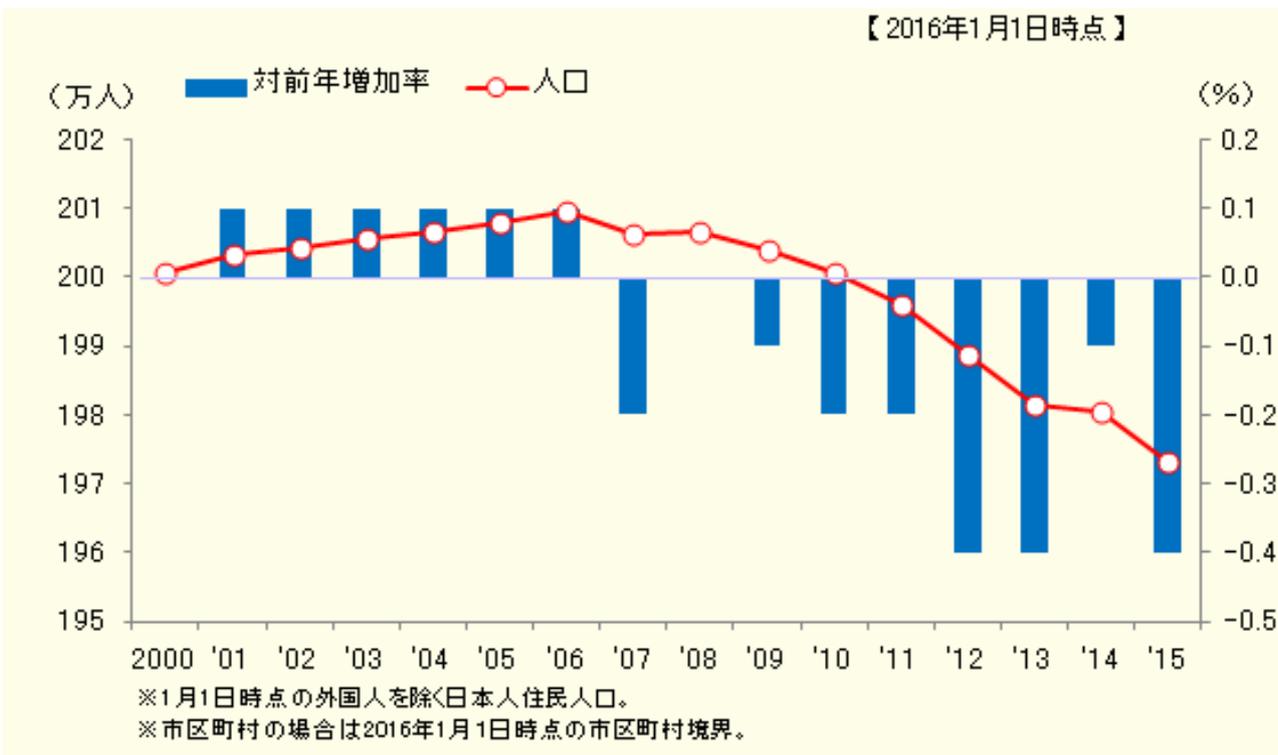
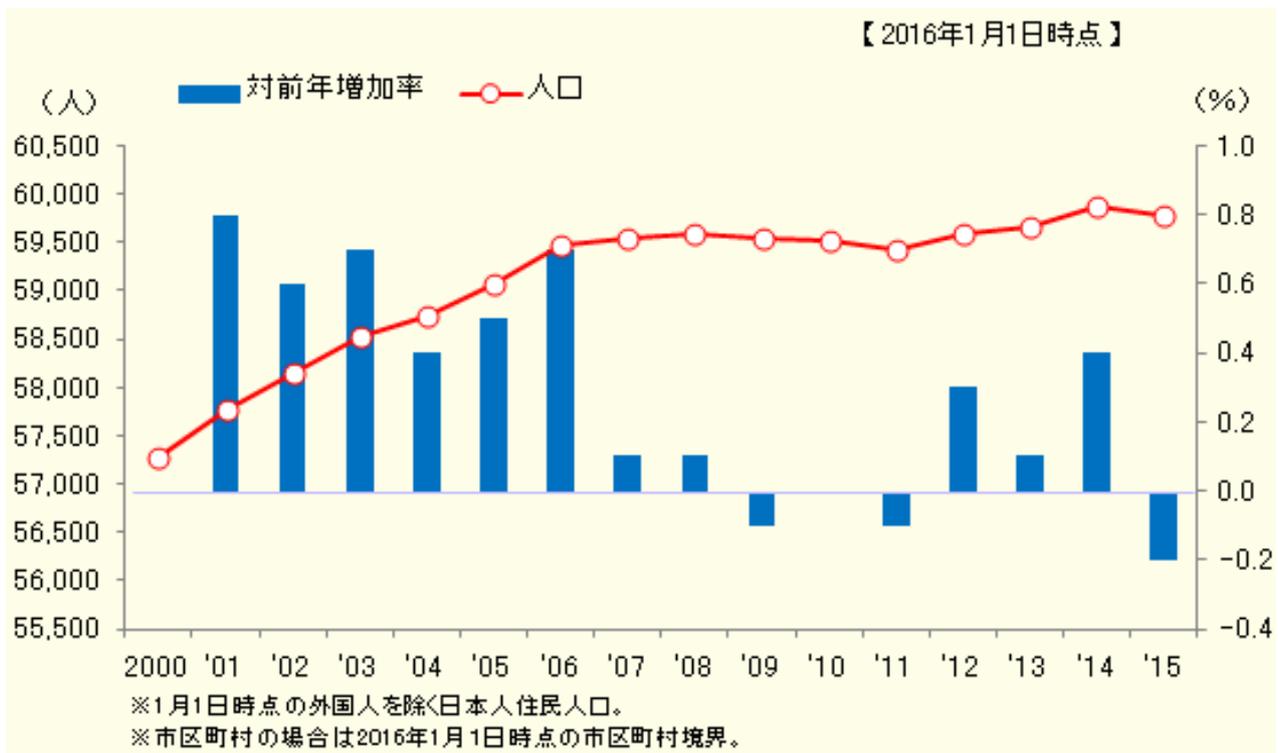
I-(1).下野市の人口動態

I-(1)-1.下野市の人口の推移

・下野市の2016年1月1日時点の人口は、59,592人であり、前年より0.2%ほど減少している。しかしここ数年は増加と減少を交互に繰り返しているため、前年比0.4%減の栃木県と比較した場合、人口の減少は進んでいないといえる。

・2006年までは順調に人口が増加していたことから、早くこの水準まで戻ることが求められる。

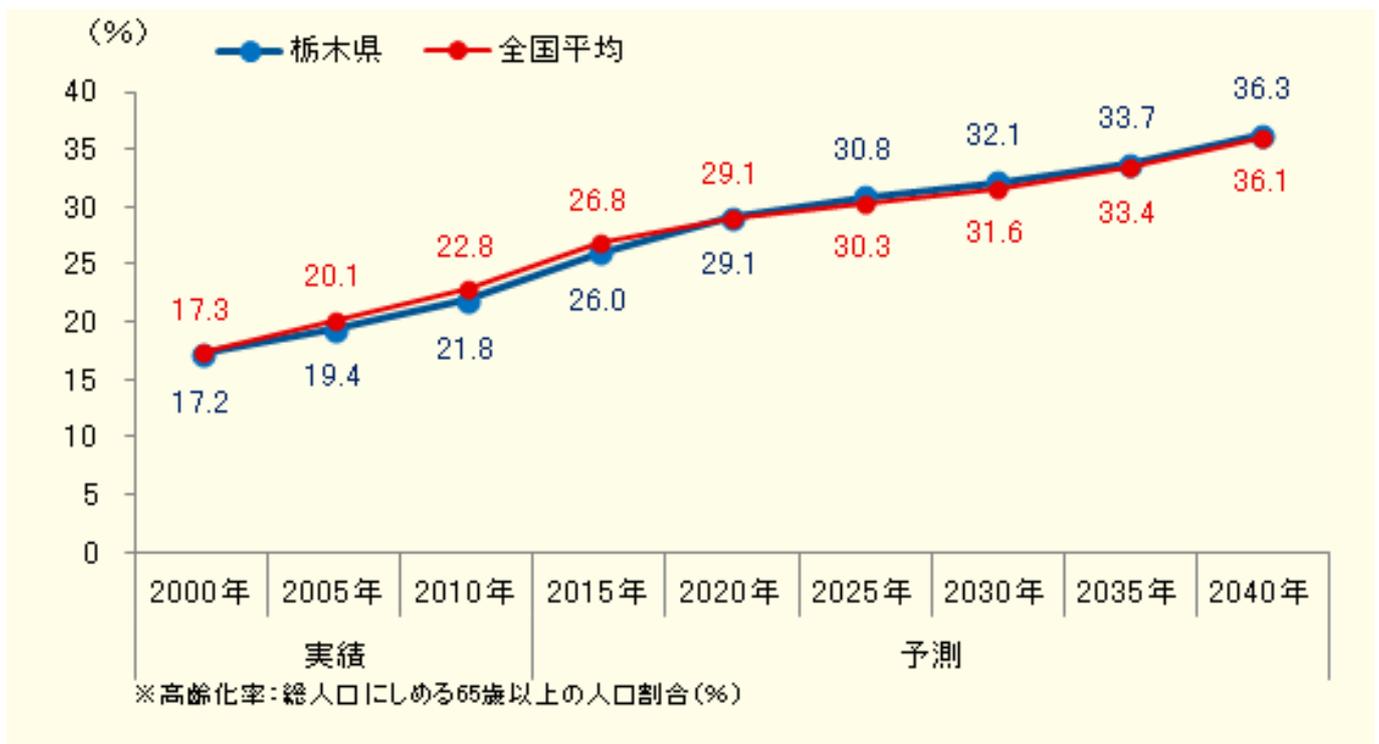
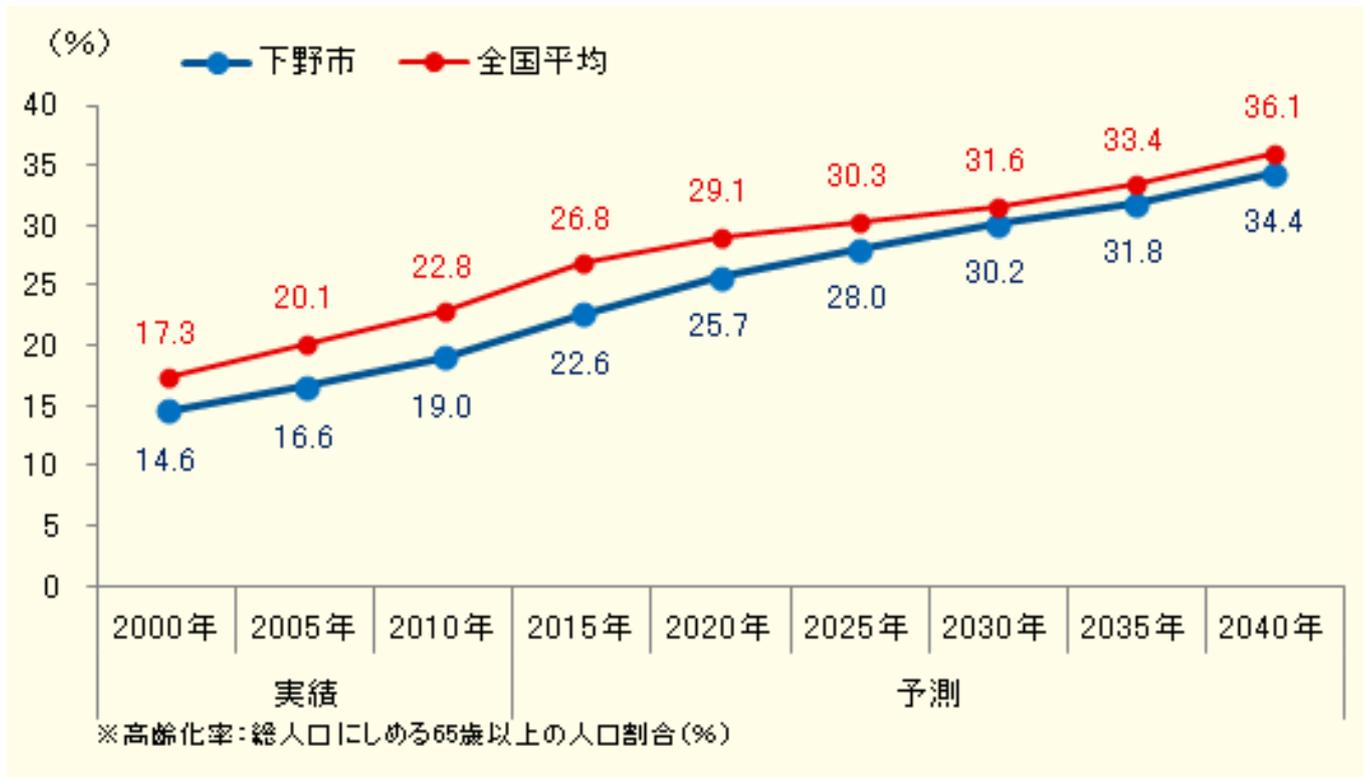
図表：下野市[上]と栃木県[下]の人口の推移対比



I-(1)-2.下野市の高齢化率の推移

・下野市の2010年度の高齢化率(65歳以上の割合)は19.0%で、全国平均より低かった。また栃木県全体は21.8%のため、県内平均よりも高齢化が進んでいない。しかし、このまま高齢化が進んだ場合、2040年には34.4%まで上昇し、全国平均よりは下回っているものの、3人に1人以上が高齢者になると見込まれる。

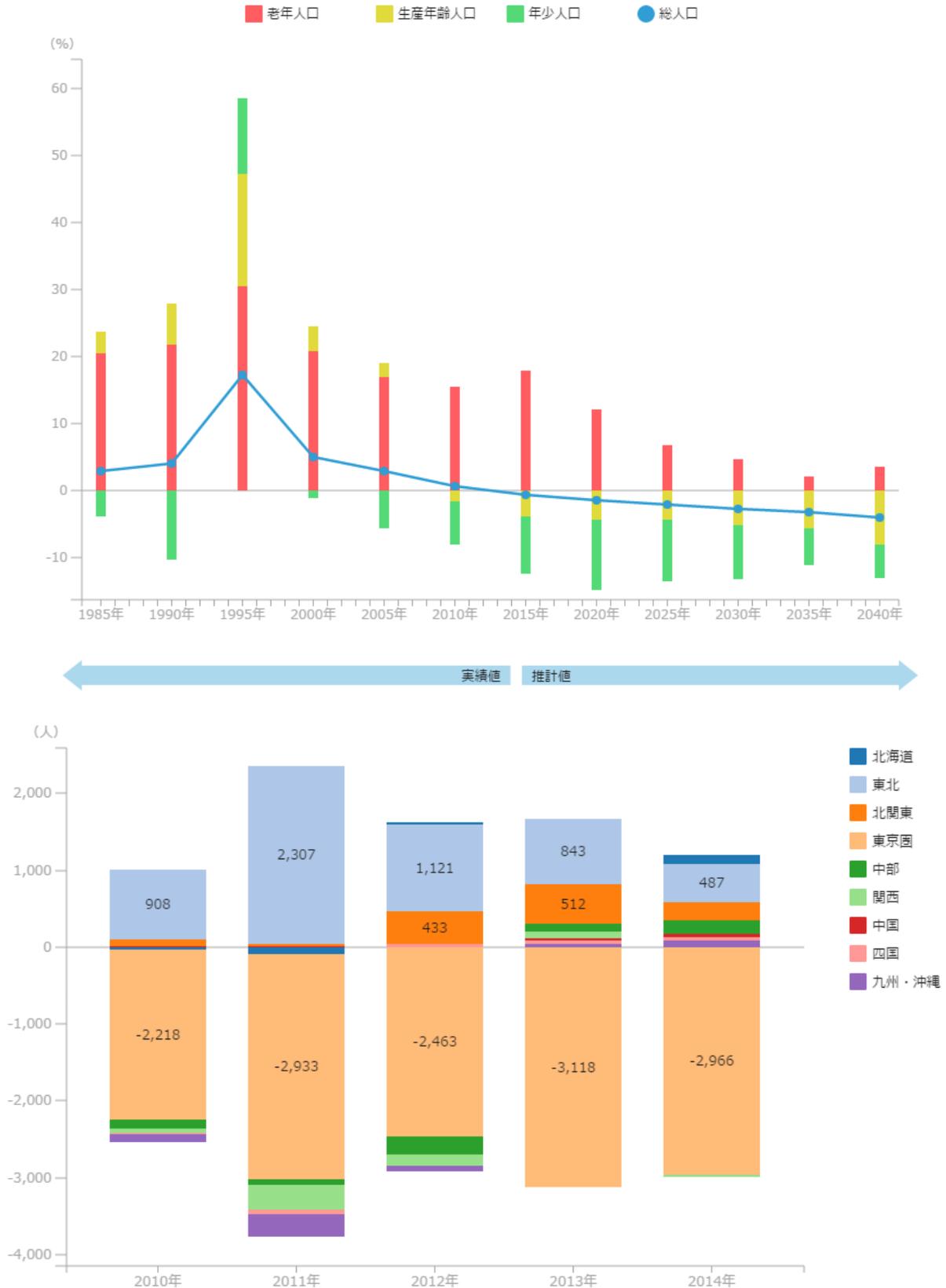
図表：下野市[上]と栃木県[下]の高齢化率の推移対比



I-(1)-3.下野市の年代別人口増減と転入転出状況

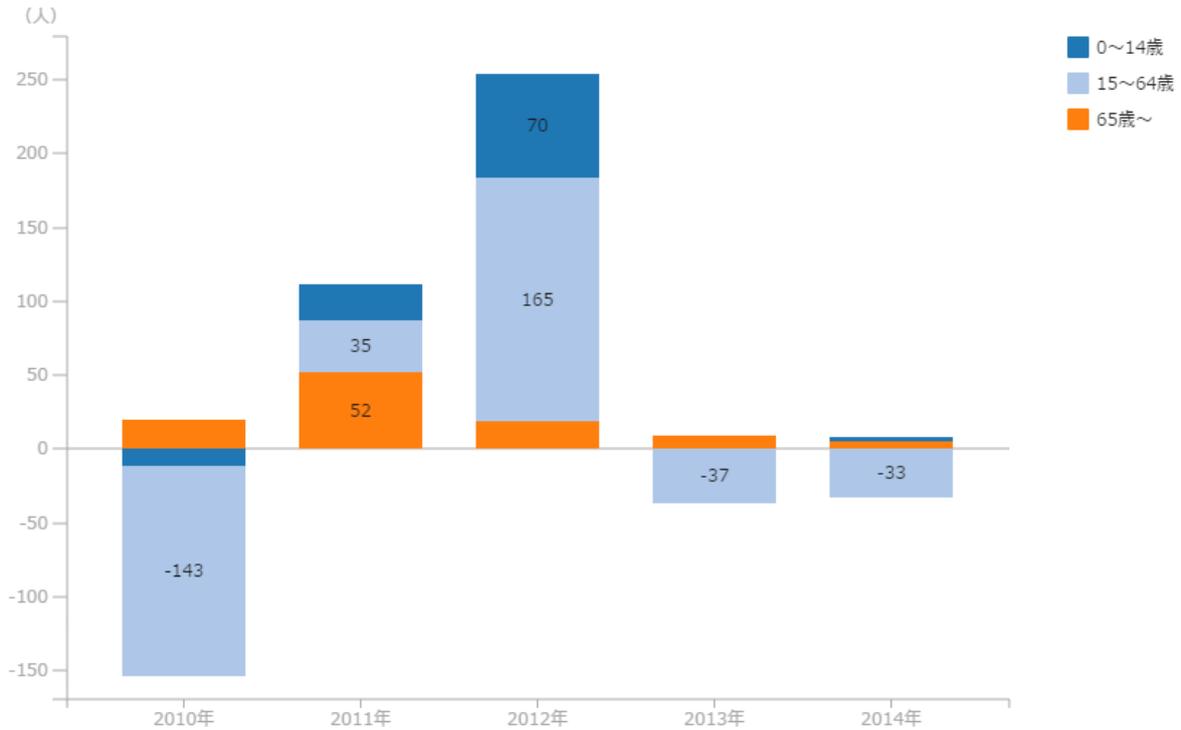
- ・1995 年を境に、総人口の上昇幅が狭くなった。2005 年以降は、生産年齢人口は減少に転じ、老年人口のみが増加している。しかし、2020 年以降は老年人口の増加率も減少していくと考えられる。
- ・栃木県全体は、転入より転出、特に東京圏への転出が多い。また近年の傾向として、北関東からの転入が増えてきた。

図表：人口増減[上]/ 地域ブロック別純移動数[下]



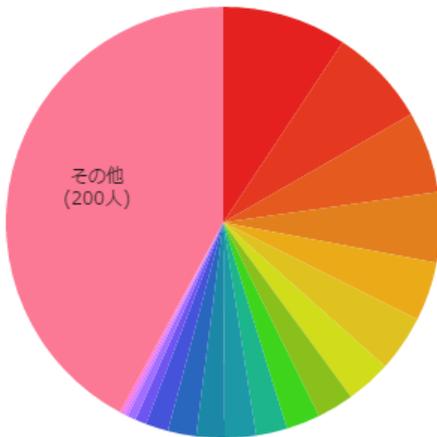
- ・2011年と2012年は転出より転入が多かったが、ここ2年は転出の方が多い。65歳以上の転入は、直近5年間のすべてでプラスの値である。
- ・宇都宮や真岡市、三川町からの転入が多いいっぽうで、小山市への転出が非常に多い。

図表：下野市の年齢階級別純移動数[上] / 下野市の From-to 分析(2014年)[下]



転入超過数内訳

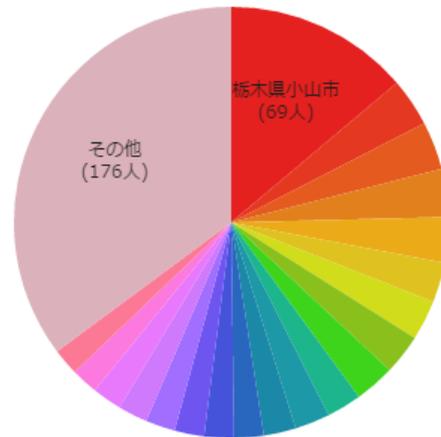
総数



- 1位 栃木県宇都宮市 44人 (9.3%)
- 2位 栃木県真岡市 35人 (7.4%)
- 3位 栃木県上三川町 29人 (6.1%)
- 4位 茨城県古河市 25人 (5.3%)
- 5位 栃木県さくら市 21人 (4.4%)
- 6位 栃木県鹿沼市 20人 (4.2%)
- 7位 栃木県那須塩原市 16人 (3.4%)
- 8位 栃木県芳賀町 13人 (2.7%)
- 9位 東京都新宿区 12人 (2.5%)
- 10位 神奈川県伊勢原市 11人 (2.3%)

転出超過数内訳

総数



- 1位 栃木県小山市 69人 (13.8%)
- 2位 神奈川県藤沢市 18人 (3.6%)
- 3位 東京都文京区 18人 (3.6%)
- 4位 栃木県野木町 18人 (3.6%)
- 5位 埼玉県さいたま市大宮区 17人 (3.4%)
- 6位 東京都杉並区 15人 (3%)
- 7位 東京都目黒区 15人 (3%)
- 8位 埼玉県さいたま市浦和区 15人 (3%)
- 9位 群馬県前橋市 15人 (3%)
- 10位 埼玉県戸田市 13人 (2.6%)

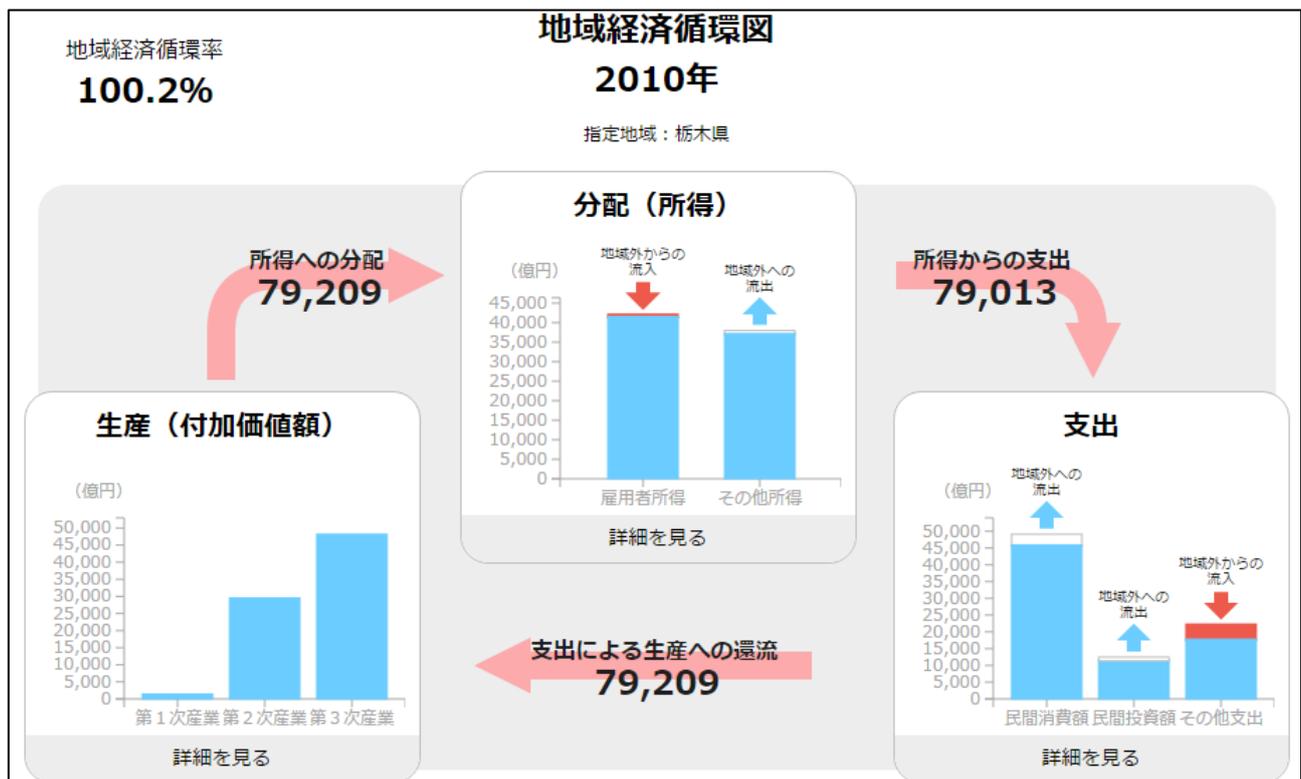
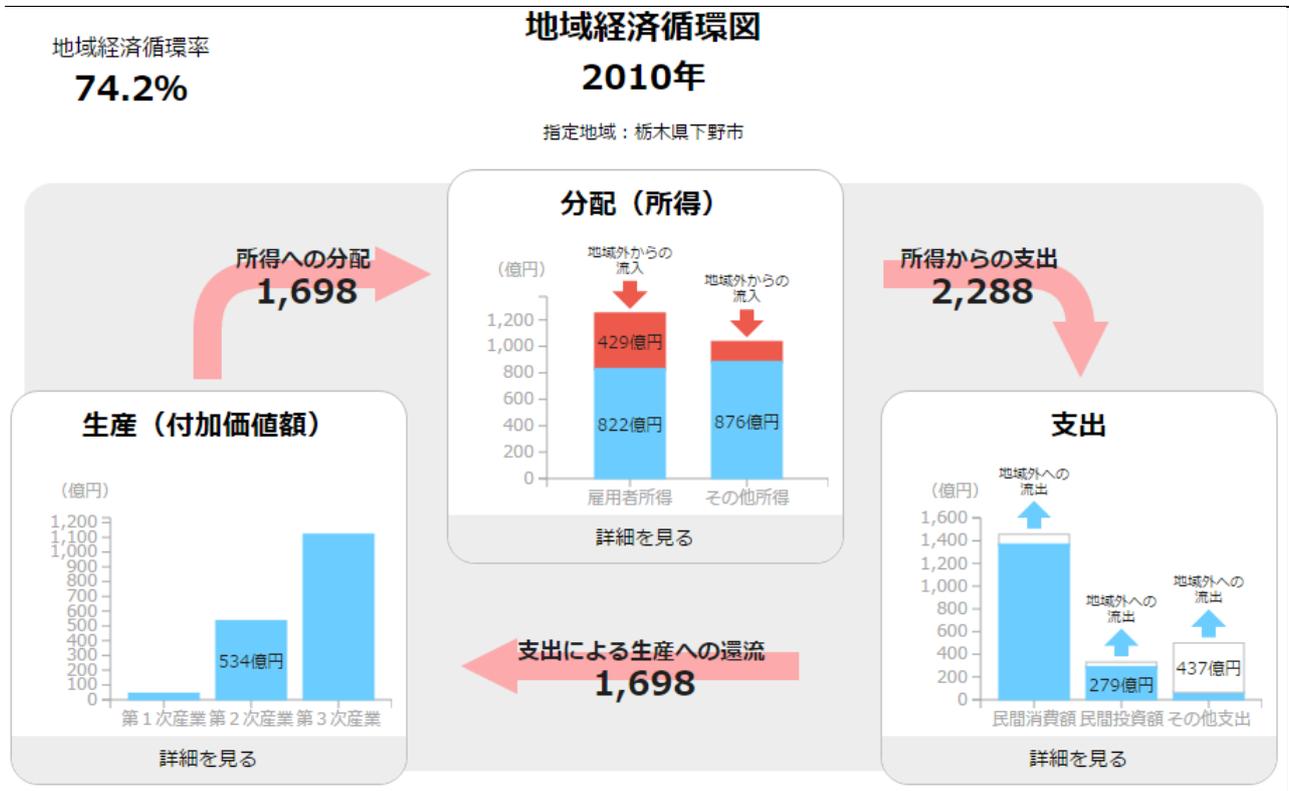
出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

I-(2). 下野市の経済概要

I-(2)-1. 下野市の地域経済循環状況

・生産（付加価値額）を分配（所得）で除した地域経済循環率は、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。下野市の地域経済循環率は74.2%と、栃木県全体の100.2%よりも低い。なお、隣接している群馬県全体では98%、茨城県全体では99%である。

図表：下野市[上]と栃木県[下]の地域経済循環図比較



I-(2)-2.下野市の産業別経済循環と生産状況(2010年)

- ・下野市は栃木県の平均に比べ、一人あたりが生み出す付加価値額が、1次、2次、3次産業全てで下回っている。
- ・雇用者所得は栃木平均とほぼ同水準である。
- ・民間消費、民間投資、その他の支出のすべての支出流出入率がマイナスとなっており、市外へお金が流れてしまっている。

付加価値額（一人当たり）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
下野市：付加価値額（一人当たり）	221万円	820万円	654万円
栃木県：付加価値額（一人当たり）	255万円	962万円	805万円

所得（一人当たり）

	雇用者所得	その他所得
下野市：所得（一人当たり）	425万円	174万円
栃木県：所得（一人当たり）	432万円	183万円

支出流出入率

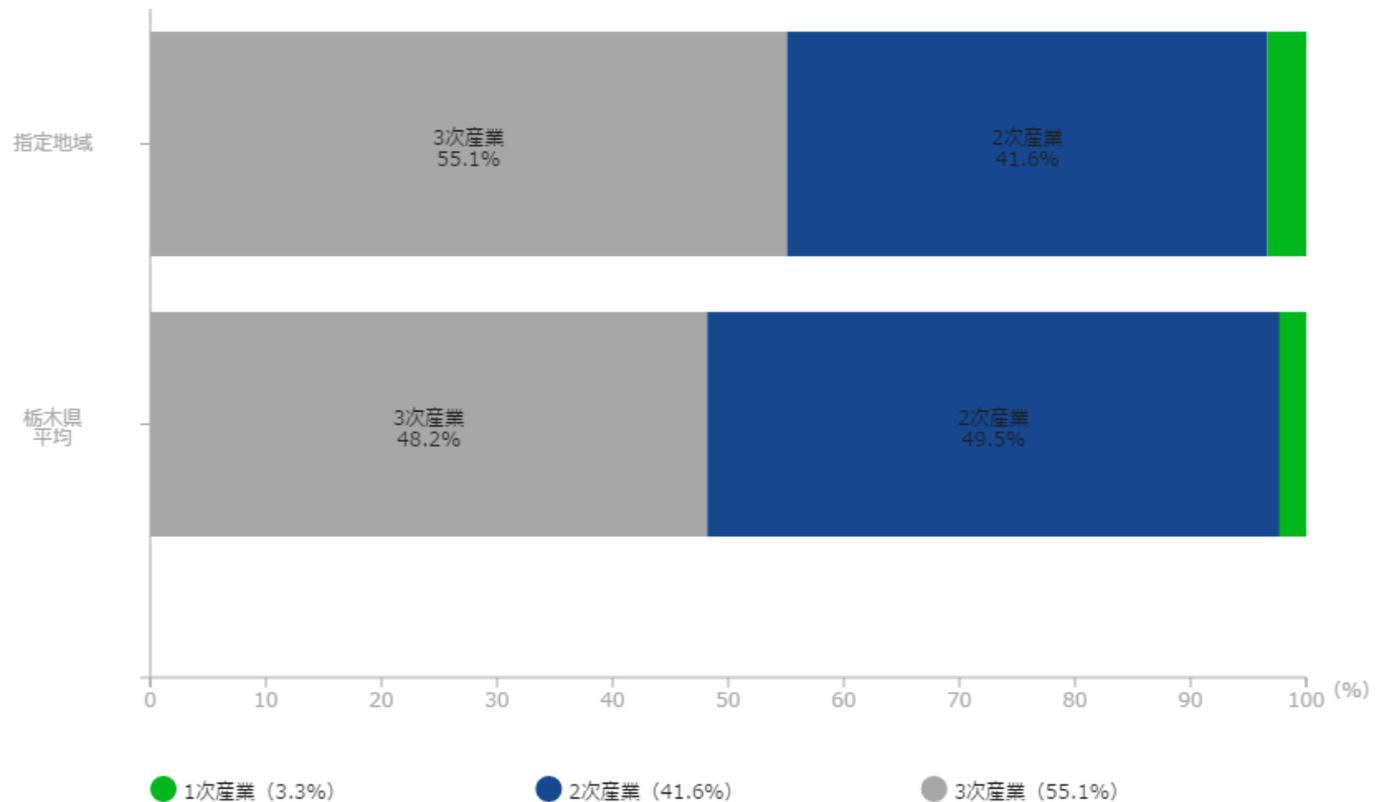
	民間消費	民間投資	その他支出
下野市：支出流出入率	-6.9%	-15.8%	-87.5%
栃木県：支出流出入率	-7.3%	-9.2%	28.2%

出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者作成

■産業別生産額の対比

- ・下野市は栃木県平均と比べ、3次産業の生産額の割合が高くなっている。

図表：産業構成の割合：生産額（総額）

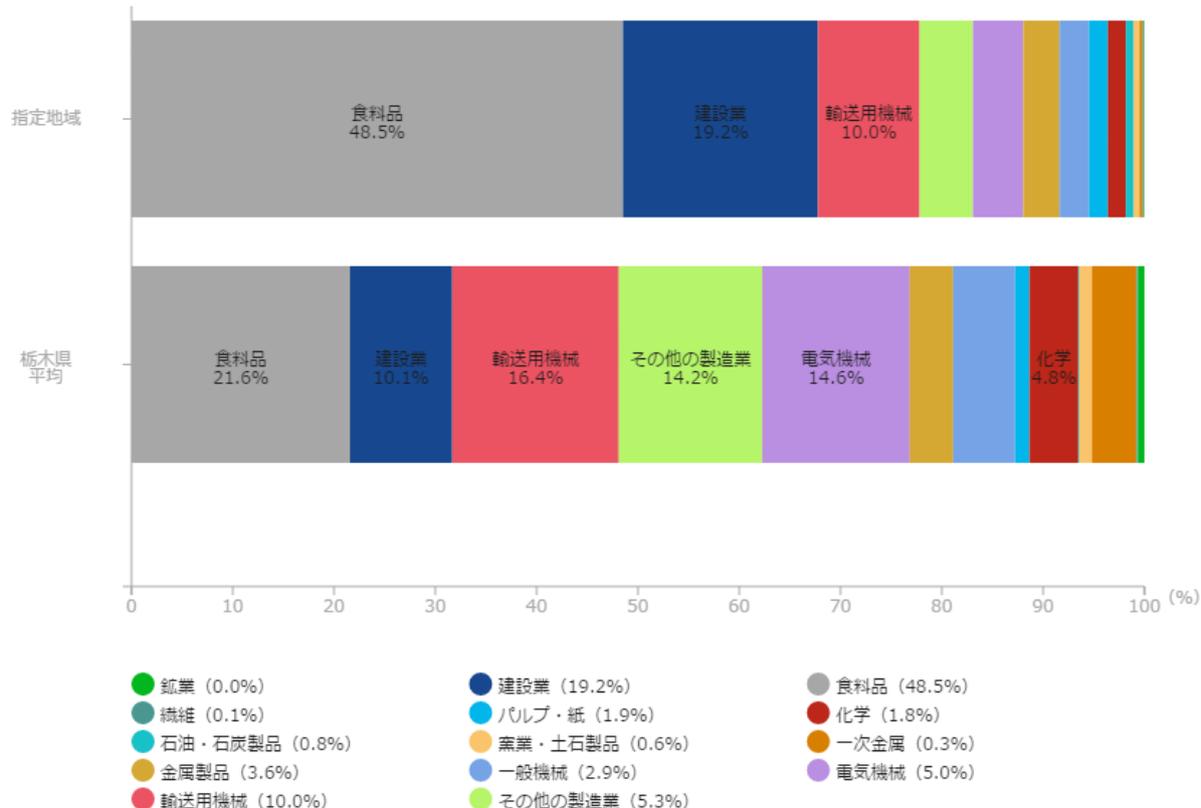


出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

■ 2次産業と3次産業内の生産額の割合

・2次産業の生産額の48.5%を食料品が占めている。それに、建設業、輸送用機械が続いている。

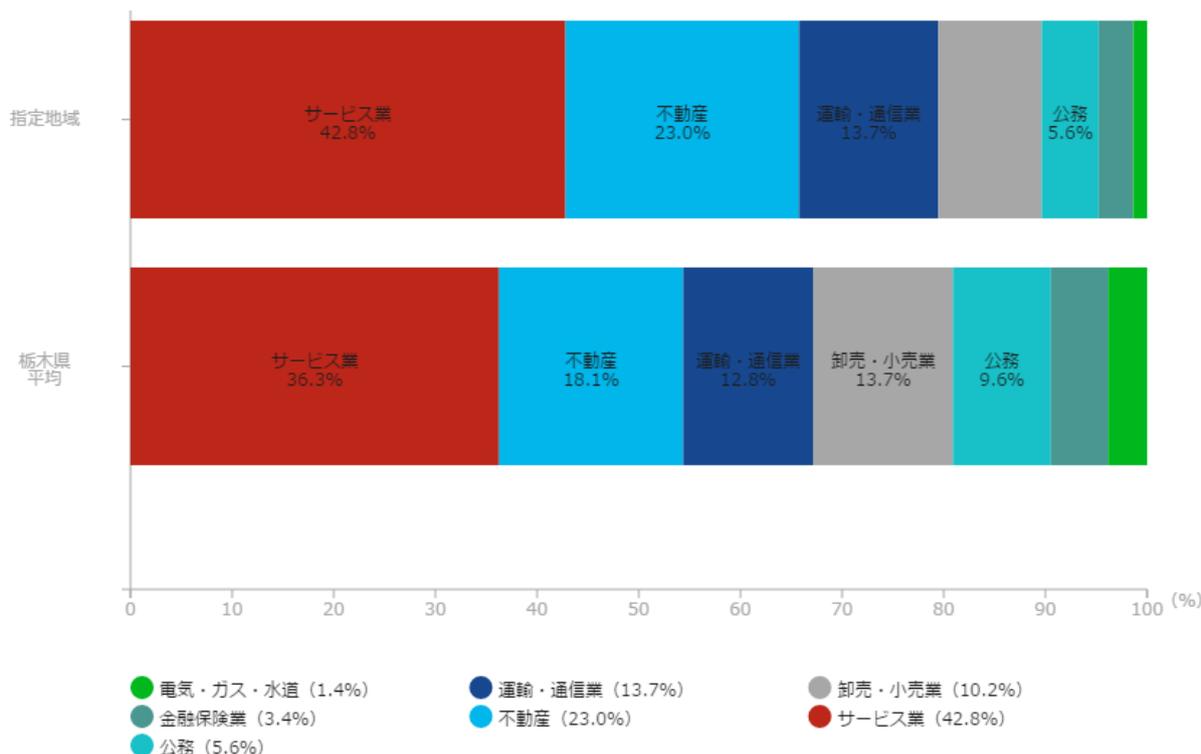
図表：2次産業の生産額の割合



出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

・3次産業では県平均に比べてサービス業と不動産の生産額の割合が高く、公務による生産割合が低くなっている。

図表：3次産業の割合

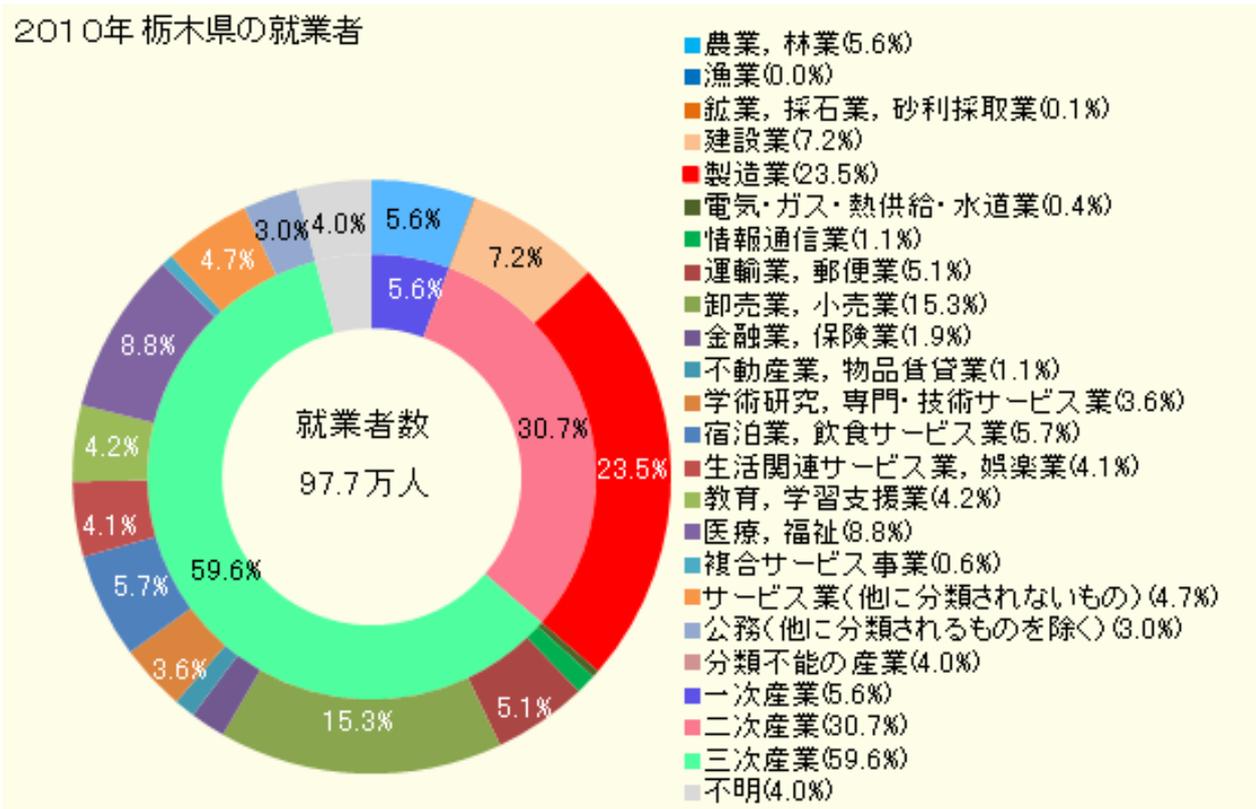
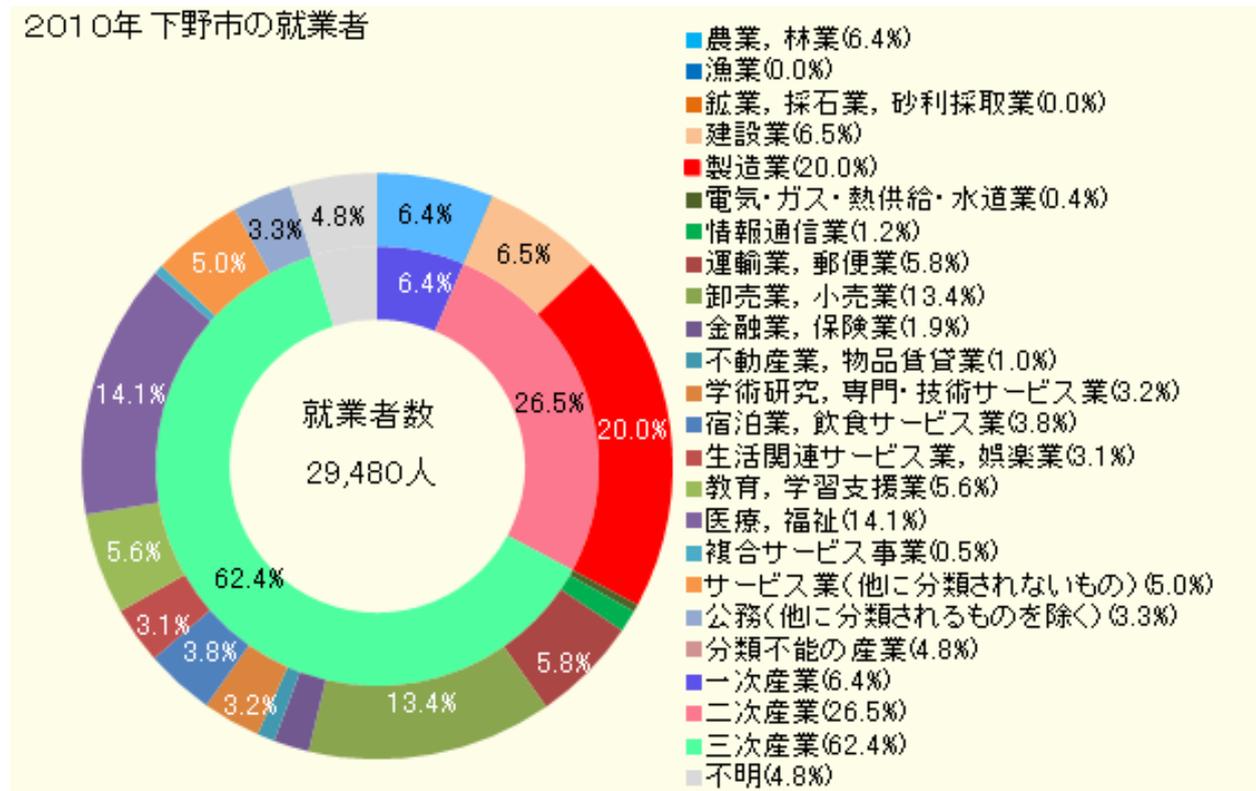


出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

I-(2)-3.下野市の産業別就業者の割合(2010年)

- ・下野市は栃木県全体に比べて、2次産業の就業者の割合が4.2%低く、3次産業の就業者の割合は2.8%高くなっている。
- ・2次産業では製造業の従業者が最も多く(20.0%)、3次産業では医療・福祉が最も多い(14.1%)。

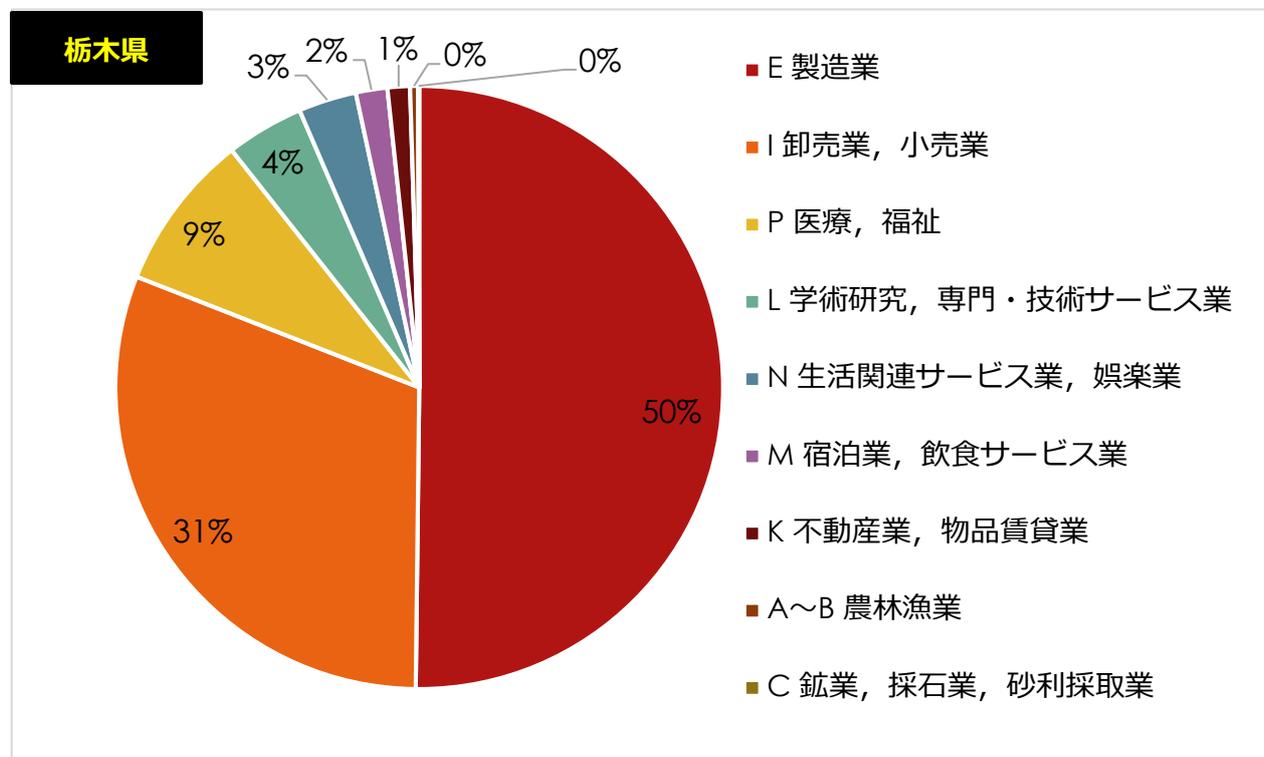
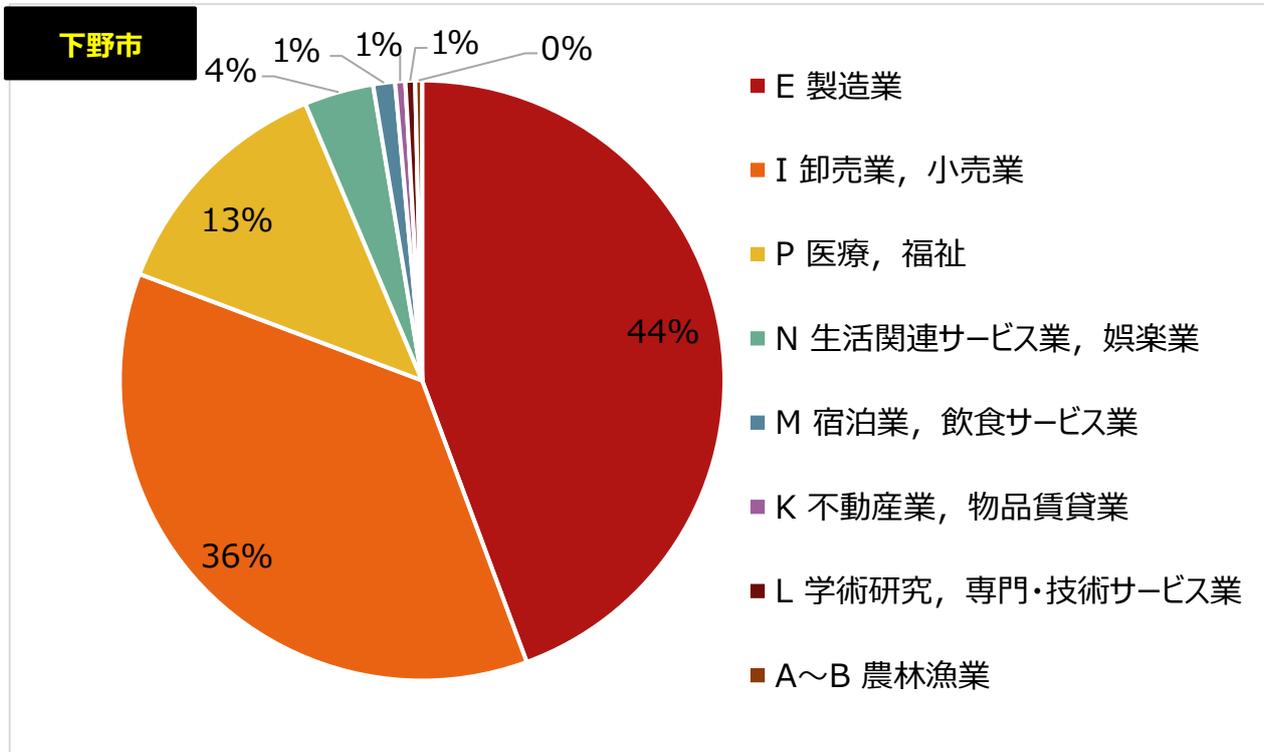
図表：下野市[上]と栃木県[下]の産業/業種別就業者の割合



I-(2)-4.下野市の産業別売上金額の割合(2014年)

- ・2014年、下野市で最も売上を上げたのは製造業で、全体の45%の売上を占めている。卸売業・小売業が36%で続いており、この2産業で下野市の売上の79%を占めていることになる。
- ・上位2種の加算構成比は栃木県ともほぼ同じ割合である。その他、医療・福祉が13%と、県平均と比べて高い。

図表：下野市[上]と栃木県[下]の産業（大分類）ごとの売上金額割合



出典：総務省『経済センサス-基礎調査_平成26年』より筆者作成

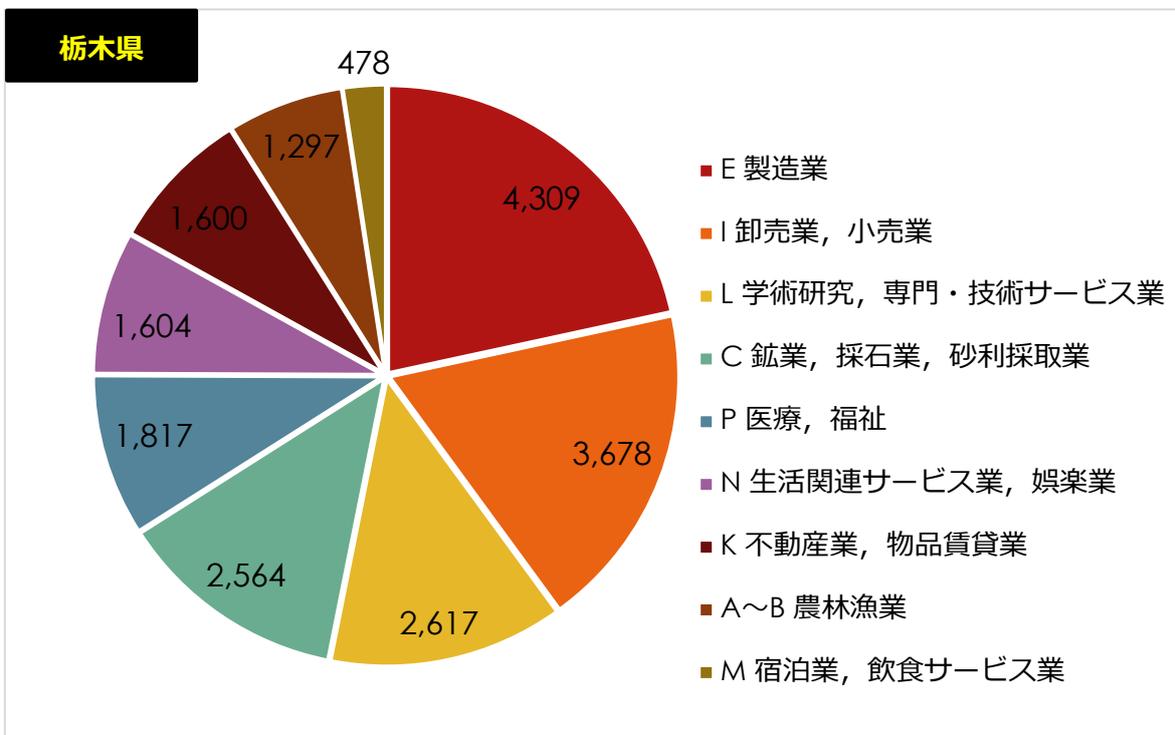
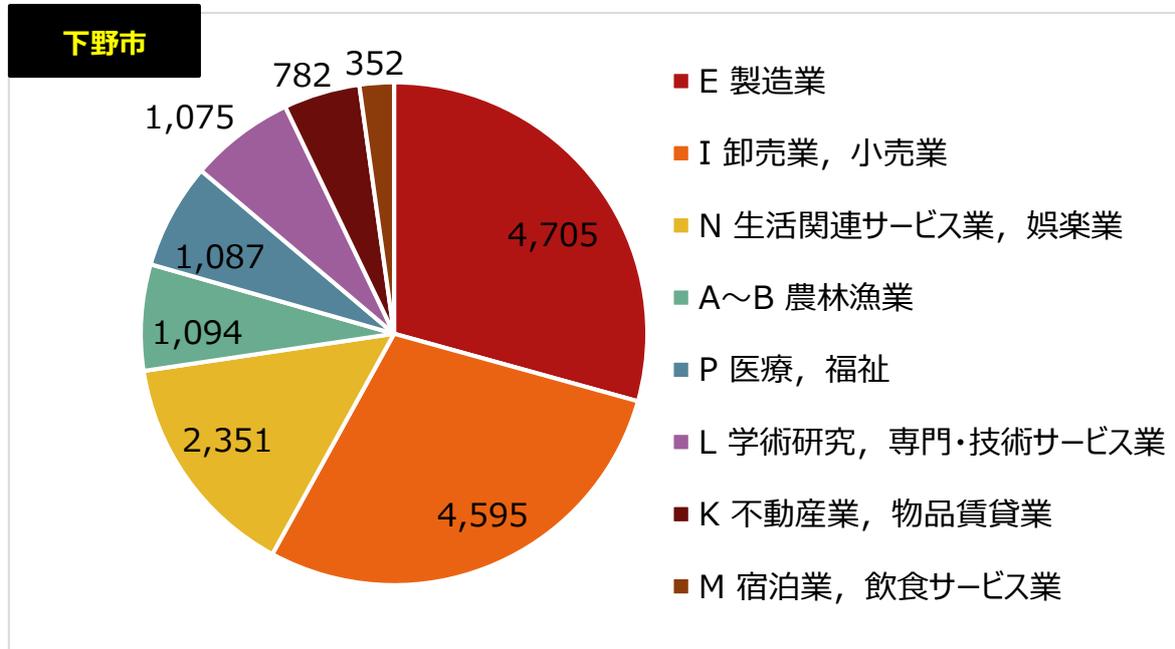
※D 建設業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業, 郵便業 J 金融業, 保険業 O 教育, 学習支援業 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの） C 鉱業, 採石業, 砂利採取業は対象外

I-(2)-5.下野市の1人あたりの産業別売上金額の割合(2014年)

・2014年、下野市で最も一人当たりの売上高が高かった産業は、製造業(4,705万円)であった。栃木県の製造業の平均(4,309万円)と比べた場合、約400万円も高い。また2位の卸売業・小売業でも、栃木県平均よりも900万円高い。この2産業を振興しつつ、リスクヘッジの観点から、他産業の振興も計画的に進めていきたい。

図表：下野市[上]と栃木県[下]の産業（大分類）ごとの従業者1人あたり売上割合

単位：万円



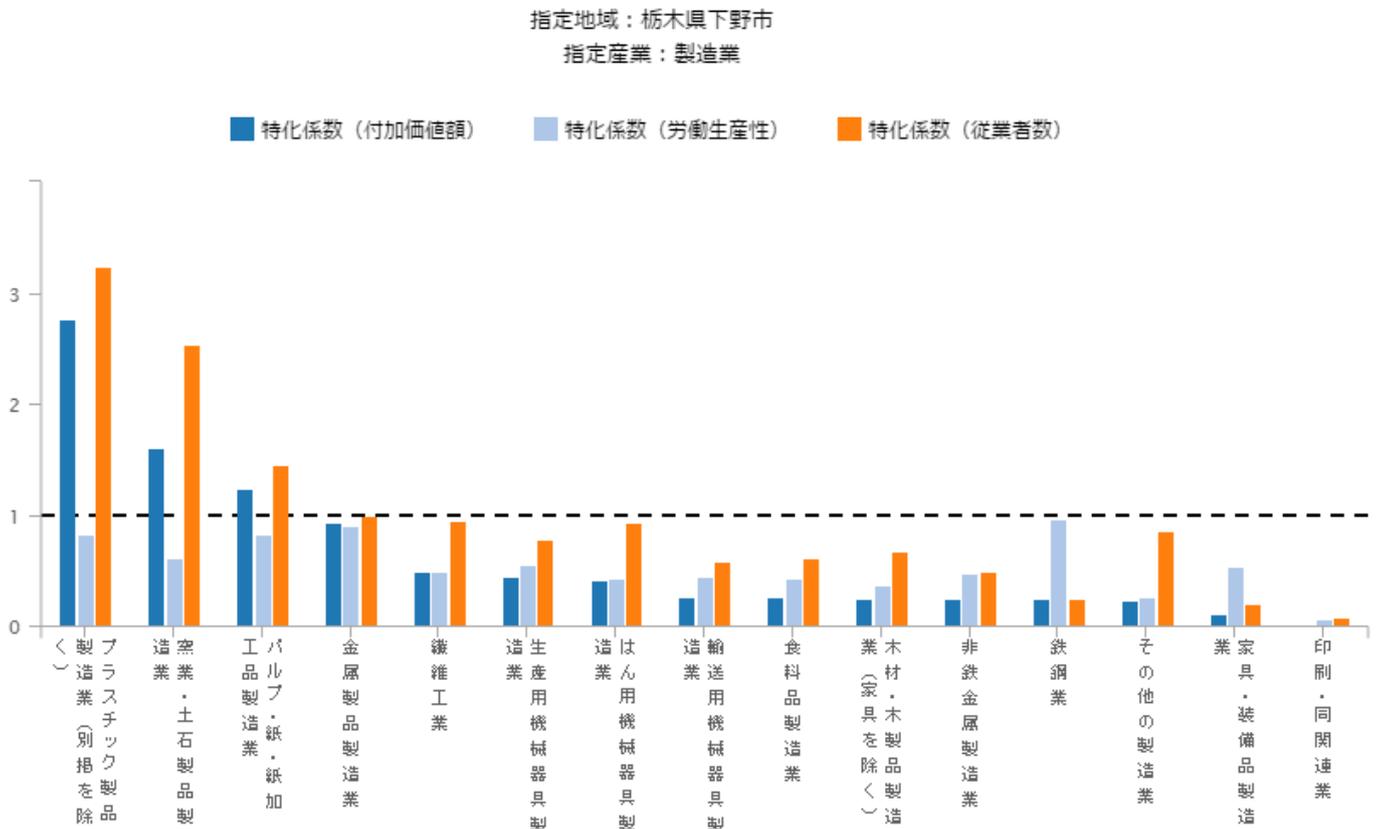
出典：総務省『経済センサス-基礎調査_平成26年』より筆者作成

※D 建設業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業, 郵便業 J 金融業, 保険業 O 教育, 学習支援業 Q 複合サービス事業 R サービス業 (他に分類されないもの) C 鉱業, 採石業, 砂利採取業は対象外

I-(2)-6. 下野市の産業別特化係数(製造業)

- ・付加価値額と従業者数の特化係数については、プラスチック製品製造業窯業・土石製品製造業パルプ・紙・紙加工品製造業の3つが、全国平均に比べて上回っている。
- ・いっぽうで、労働生産性は鉄鋼業と金属製品製造業が高いものの、すべての業種で全国より下回っている。

図表：下野市の産業別特化係数



出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

※特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

※労働生産性 = 付加価値額（企業単位）÷ 従業者数（企業単位）

以降は

Ⅱ. 第1次産業

Ⅲ. 第2次産業

Ⅳ. 第3次産業

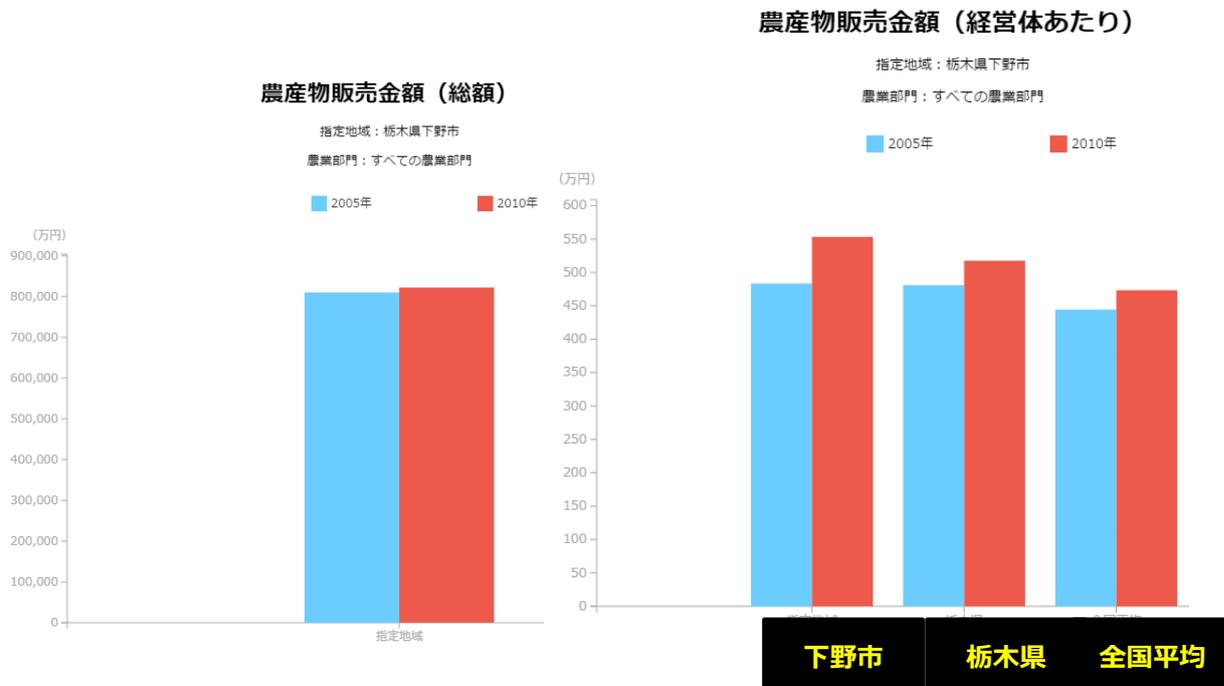
の順に下野市の現状を確認していく

II. 下野市の第1次産業

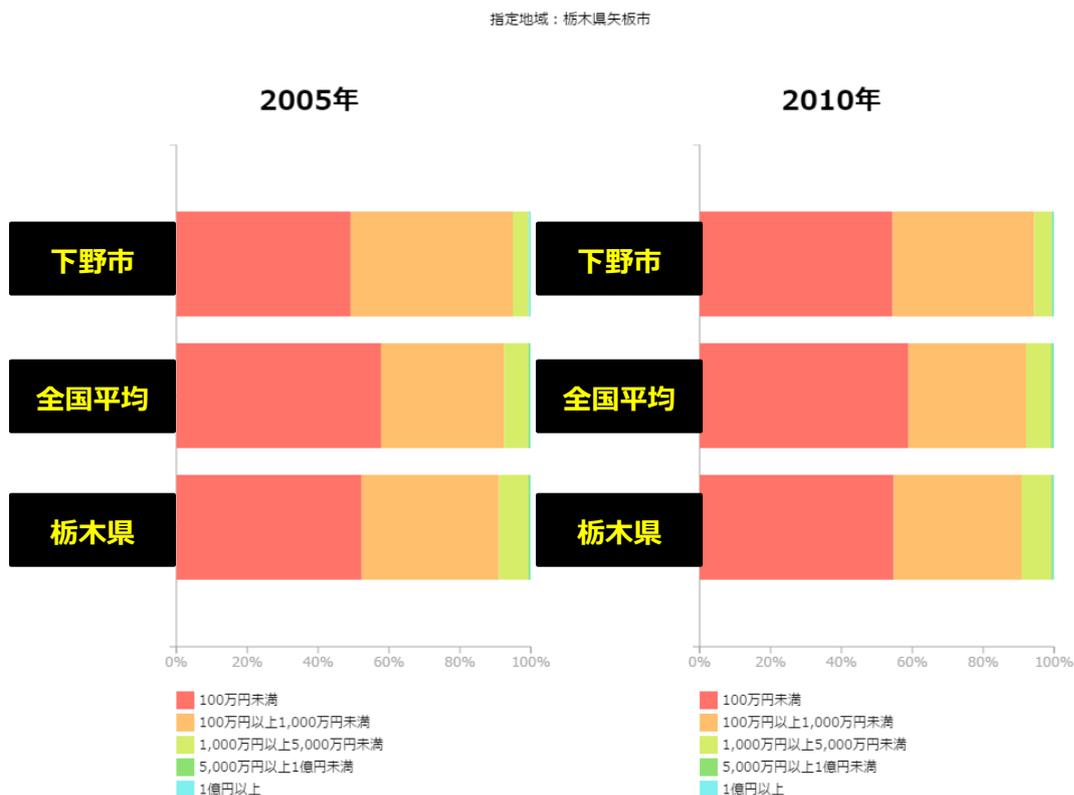
II-(1). 下野市の農産物の販売額

- ・2005年(810,125万円)と比べ、2010年(822,125万円)の農産物の販売総額は、微増した。経営体当たりの販売金額も同様に上昇し、栃木県および全国平均よりも上昇率は高い。
- ・販売金額別の構成比も、殆ど変わっていない。

図表：下野市の農産物の販売金額(総額、経営体当たり) と農産物金額帯別の経営体の割合



農産物販売金額帯別の経営体の割合



出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

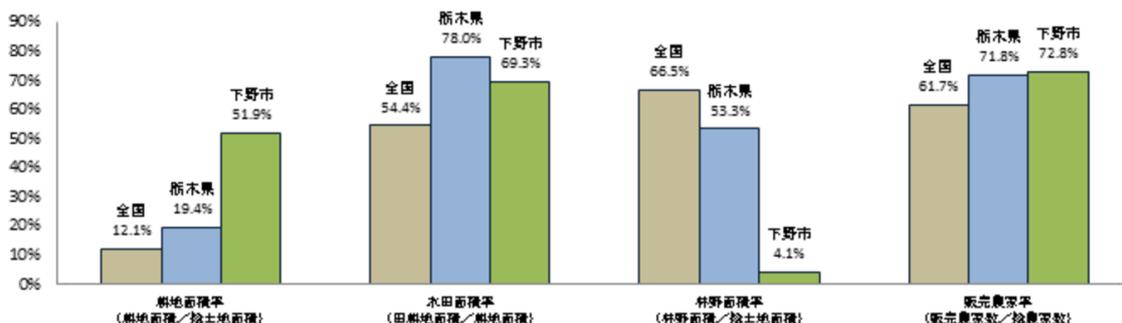
II-(2).下野市の農林水産業

- ・耕地面積率は51.9%であり、全国や栃木県の平均を大幅に超えている。いっぽう林野面積率は4.1%と非常に低い。
- ・耕地面積のうち、水田が占める割合が69.5%であり、全国平均は超しているものの、栃木県平均を下回っている。

図表：下野市の農林水産業の基本指標

■ 面積		■ 世帯等		■ 地域	
総土地面積	7,459 ha(1.2%)	総世帯数	20,501 世帯(2.7%)	農業集落数	76 集落(2.3%)
耕地面積	3,870 ha(3.1%)	農業経営体数	1,247 経営体(3.1%)	農産物直売所数	10 施設(2.3%)
田耕地面積	2,680 ha(2.8%)	総農家数	1,702 戸(3.1%)	漁港数	-
畑耕地面積	1,190 ha(4.3%)	自給的農家数	463 戸(3.0%)	漁船隻数	...
林野面積	306 ha(0.1%)	販売農家数	1,239 戸(3.1%)		
■ 人口		主業農家数	381 戸(4.3%)		
総人口	59,483 人(3.0%)	準主業農家数	302 戸(3.0%)		
農業就業人口	2,127 人(3.4%)	副業的農家数	556 戸(2.7%)		
漁業就業者数	...	林業経営体数	-		
		漁業経営体数	...		

注1:総人口、総世帯数、農産物直売所数についてはH22年値、漁業就業者数、漁業経営体数、漁船隻数についてはH25年値、その他はH27年値。
注2:()内は都道府県内でのシェア。



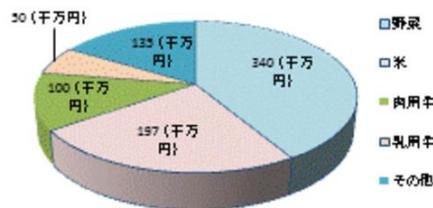
出典：農林水産省『わがマチ・わがムラ』より筆者抜粋

- ・販売農家数も米が1400戸で1位であり、2位の野菜でも824戸である。しかし、産出額では野菜の方が多く、米農家の産出額強化が望まれる。なお、加工農産物が県内の42.2%のシェアを占めており、下野市の大きな特徴といえる。

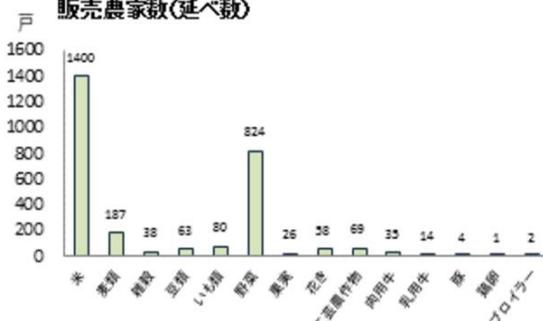
図表：下野市の農業部門別の産出額・販売農家数

■ 農業産出額		■ 販売農家数	
合計	822 千万円 (3.2%)	1,239 戸	
耕種計	607 千万円 (3.5%)		
米	197 千万円 (2.8%)	1,400 戸	
麦類	13 千万円 (2.6%)	187 戸	
雑穀	1 千万円 (1.3%)	38 戸	
豆類	2 千万円 (0.7%)	63 戸	
いも類	5 千万円 (3.5%)	80 戸	
野菜	340 千万円 (4.7%)	824 戸	
果実	4 千万円 (0.5%)	26 戸	
花き	36 千万円 (4.8%)	58 戸	
工芸農作物	1 千万円 (0.9%)	69 戸	
種苗・苗木類・その他	9 千万円 (8.4%)		
畜産計	180 千万円 (2.1%)		
肉用牛	100 千万円 (4.4%)	35 戸	
乳用牛	50 千万円 (1.6%)	14 戸	
うち生乳	43 千万円 (1.5%)		
豚	28 千万円 (1.5%)	4 戸	
鶏	X		
うち鶏卵	-	1 戸	
うちブロイラー	X	2 戸	
その他畜産物	X		
加工農産物	35 千万円(42.2%)		

農業産出額の内訳



販売農家数(延べ数)



注1:農業産出額についてはH18年値、販売農家数の合計についてはH27年値、内訳はH22年値。
注2:()内は都道府県内でのシェア。

出典：農林水産省『わがマチ・わがムラ』より筆者抜粋

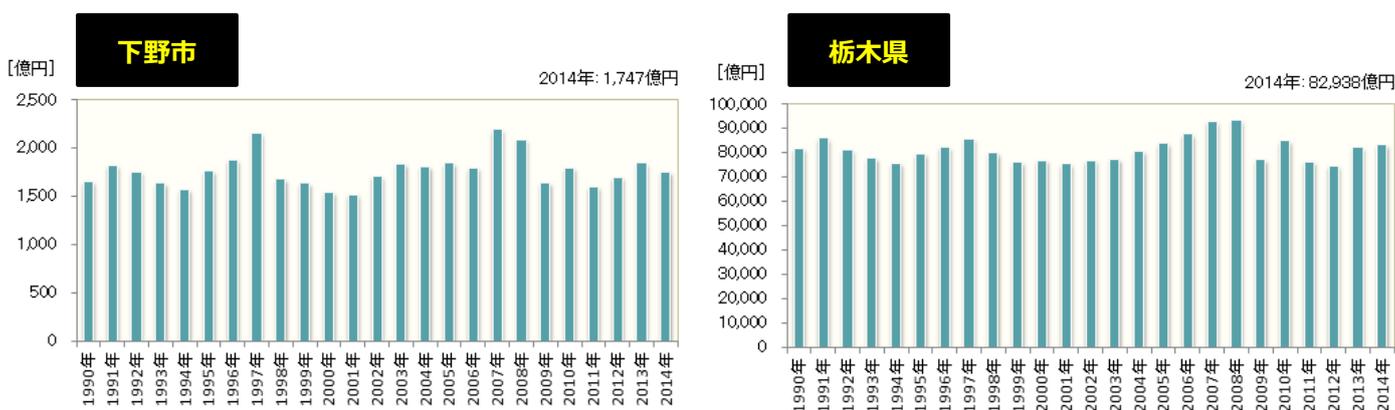
III. 下野市の第2次産業

III-(1).下野市の工業動向

III-(1)-1.下野市の工業製品出荷額の推移

・この25年間、栃木県全体がほぼ横ばいで推移しており、下野市も同様の傾向を示している。2009年(リーマンショック後)と2011年(東日本大震災後)には出荷額が一時的に落ち込んだものの、ここ10年間は、2000年前後に比べて高い水準で推移している。今後は、2007年付近と同様の伸長率を期待したい。

図表：下野市[左]と栃木県[右]の工業製造品出荷額等の推移



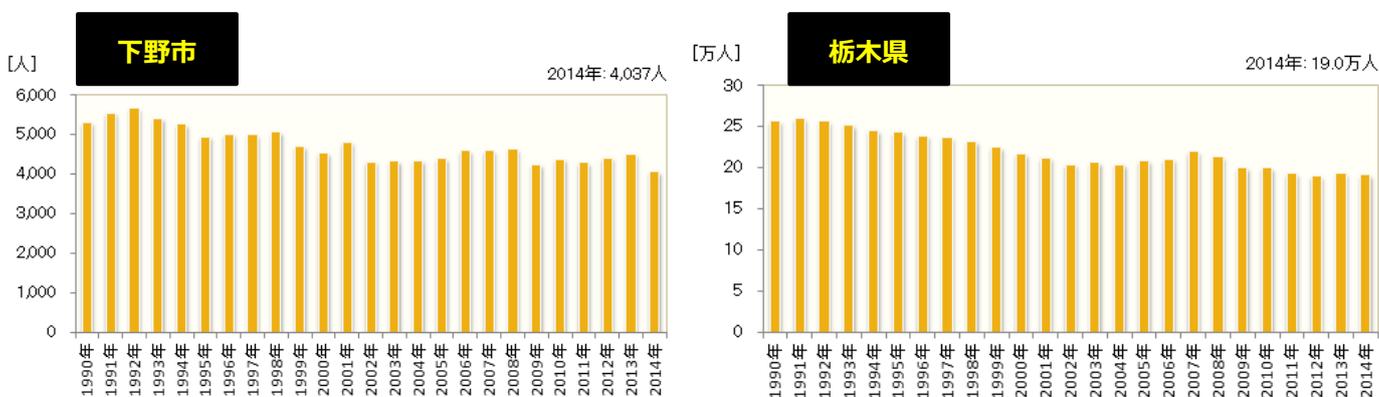
出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

III-(1)-2.下野市の工業従業者の推移

・この25年間で、栃木県も下野市も緩やかに従業者が減少している。どちらも2007年付近に一度盛り返したが、そこからまた減少の一途を辿っている。

ただ、栃木県に比べると直近では下野市のほうが、減少率が高く、出荷額の減少とも因果関係があると考えられる。

図表：下野市[左]と栃木県[右]の工業従業者数の推移

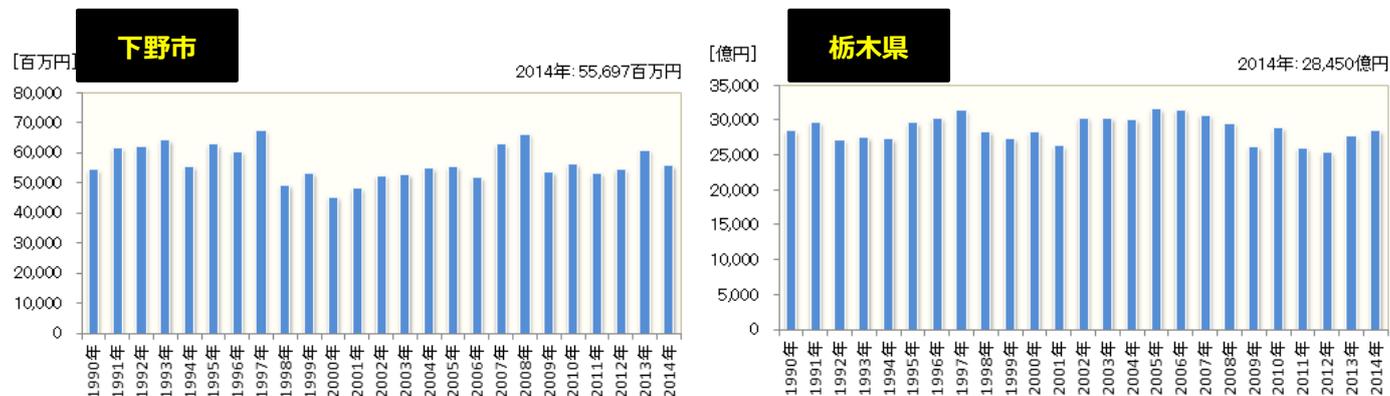


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

III-(1)-3. 下野市の工業粗付加価値額の推移

・栃木県全体が2012年～2014年にかけて上昇しているのに対し、下野市は、2014年は減少に転じており、出荷額や従業員数と連動していると考えられる。また、この2項目と連動していることから、原材料や仕入原価などの変動費といった外部環境に原因があるとは考えづらいため、改善の糸口は内部にあると類推され得る。

図表：下野市[左]と栃木県[右]の粗付加価値額の推移

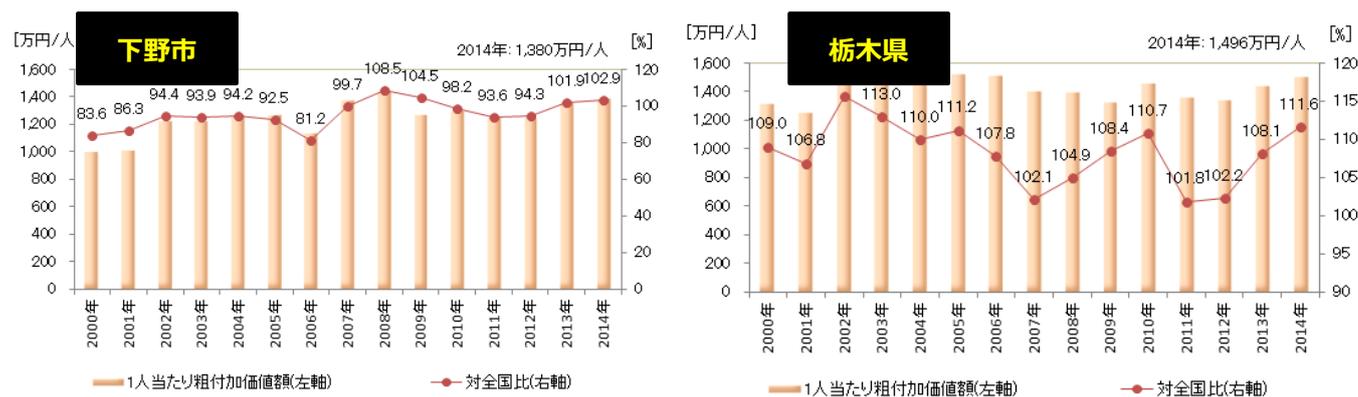


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

III-(1)-4. 下野市の1人あたりの粗付加価値額の推移

・2014年の1人当たりの粗付加価値額は、下野市が1,380万円に対し、栃木県は1,496万円であった。
 ・ここ2年は右肩上がりであり、また、全国平均よりも高い水準を保っている。この上昇傾向を続けることで栃木県の平均を上回ることが可能になるため、引き続き推進していきたい。

図表：下野市[左]と栃木県[右]の1人当たり粗付加価値額の推移



出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

III-(2). 下野市の業種別工業動向

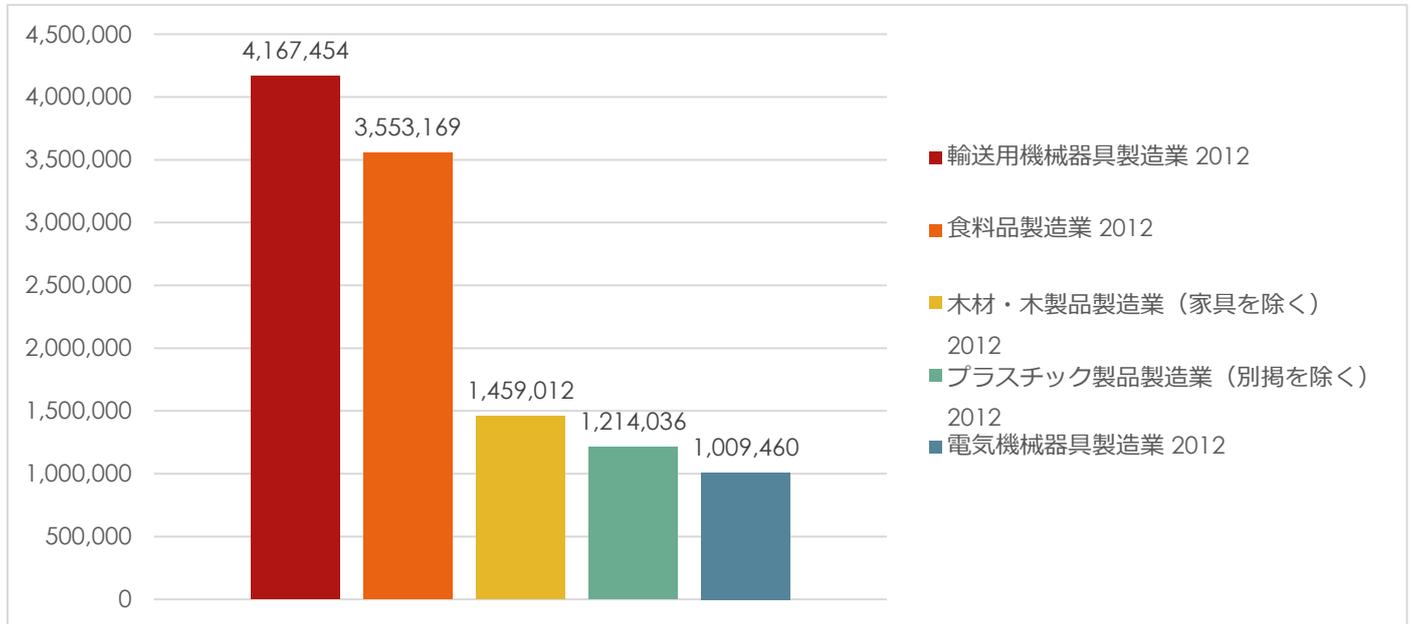
工業統計表をもとに、業種ごとの項目を分析する。なお、製品出荷額や付加価値額、給与総額が不明な業種は本分析対象から除外している。

III-(2)-1. 下野市の工業製造品出荷額等の推移

・2012 年は輸送用機械器具製造業の出荷額が 410 億円を超え、食料品製造業(355 億円)がそれに続いており、この 2 業種の出荷額は他業種にくらべて非常に高かった。

図表：下野市_工業製造品出荷額等(2012 年)

単位：万円

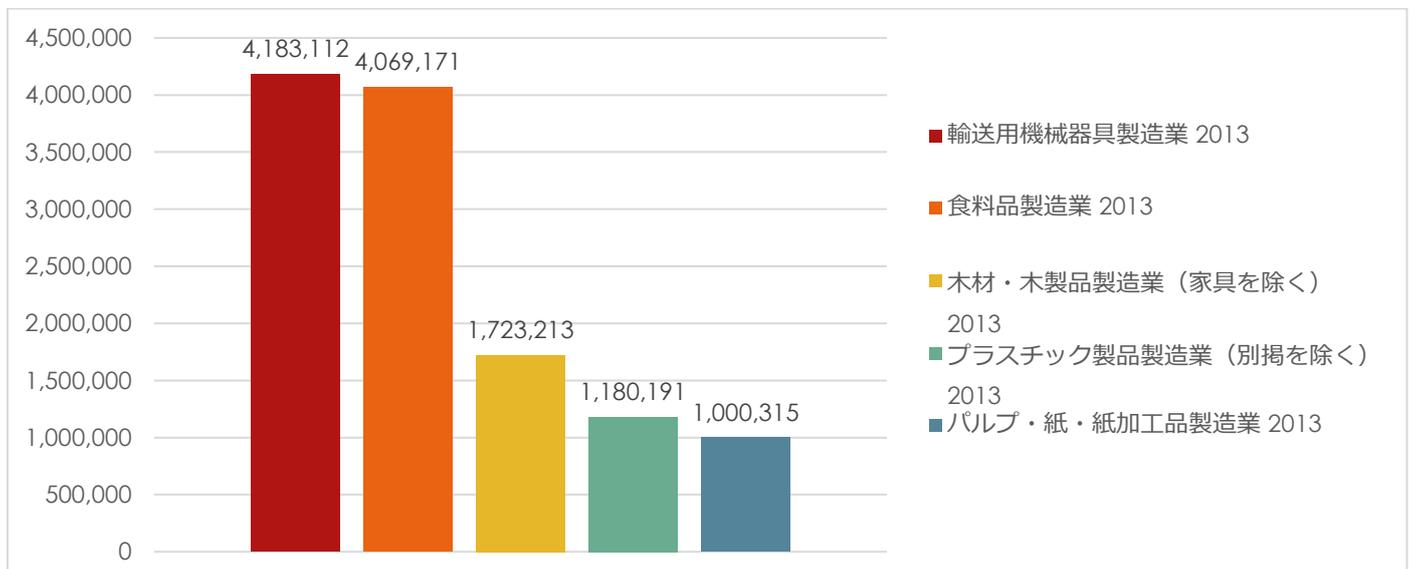


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2013 年は、輸送用機械器具製造業の出荷額はほぼ同じであったが、食料品製造業の出荷高が約 50 億円増と大きく伸長した。また、木材・木製品製造業が約 30 億円増のなか、プラスチック製品製造業は 5 位圏外に下がってしまった。

図表：下野市_製造品出荷額等(2013 年)

単位：万円

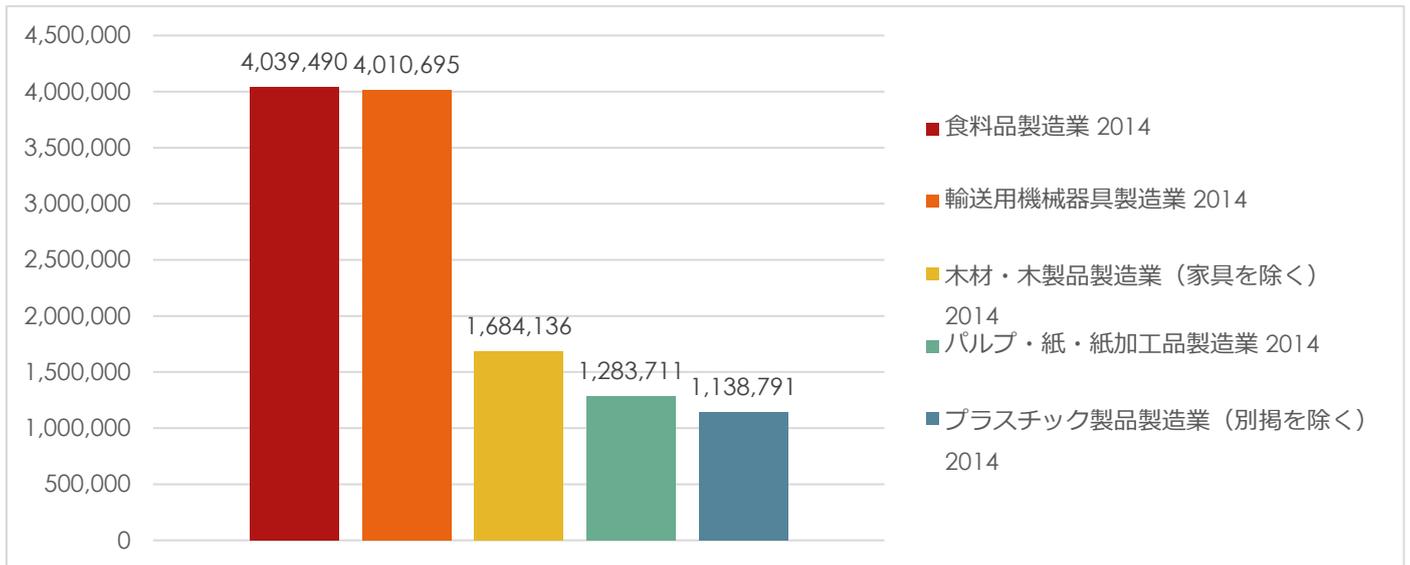


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2014 年は、前年まで 2 位であった食料品製造業(403 億円)が 1 位になり、2 位の輸送用機械器具製造業(401 億円)と逆転した。その他の業種は、3 位～5 位まで、前年から順位の変動は無かった。

図表：下野市_製造品出荷額等(2014 年)

単位：万円



出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

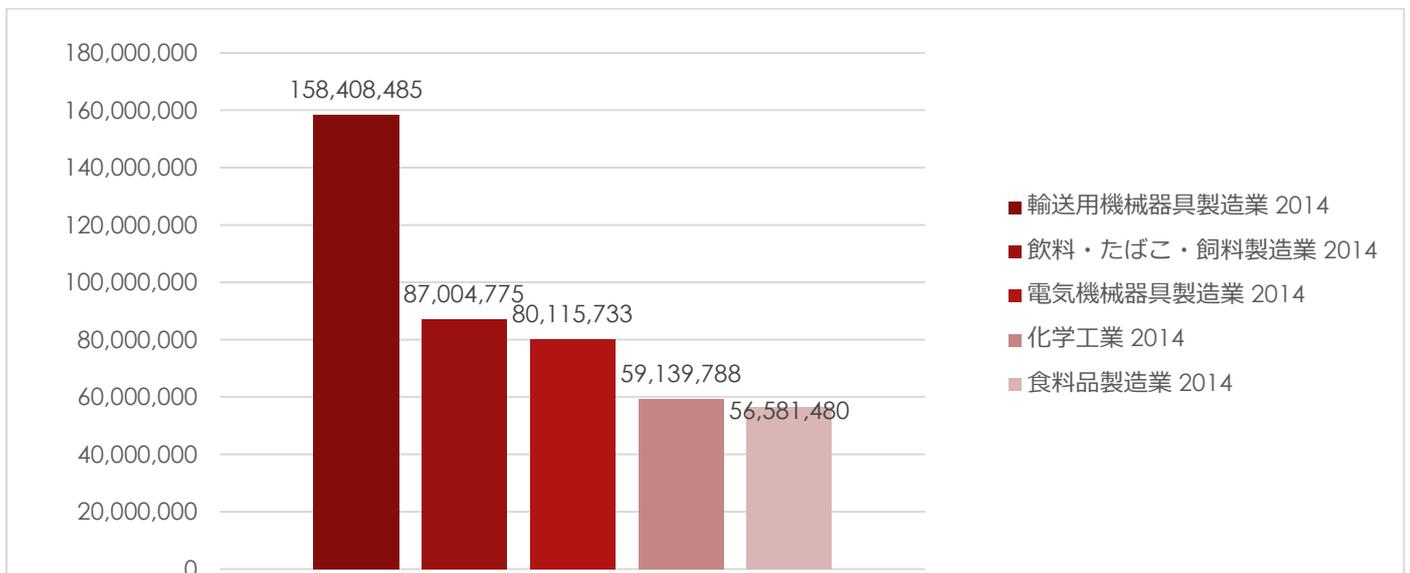
『総評』

・出荷額では、業務用機械器具製造業と食料品製造業の 2 業種が、下野市の工業分野を支えていることが分かる。いっぽうで、3 位以下の業種とは約 2 倍近い差がある為、リスクヘッジの観点から鑑みるに、この 2 業種以外の振興に注力する手段も考えられる。

例えば、木材・木製品製造業は 3 年連続で 3 位と安定した出荷額を維持しているため、まずはこの分野での出荷額 200 億円以上を目指すといった事も考えられる。

図表：cf. 栃木県_製造品出荷額等(2014 年)

単位：万円



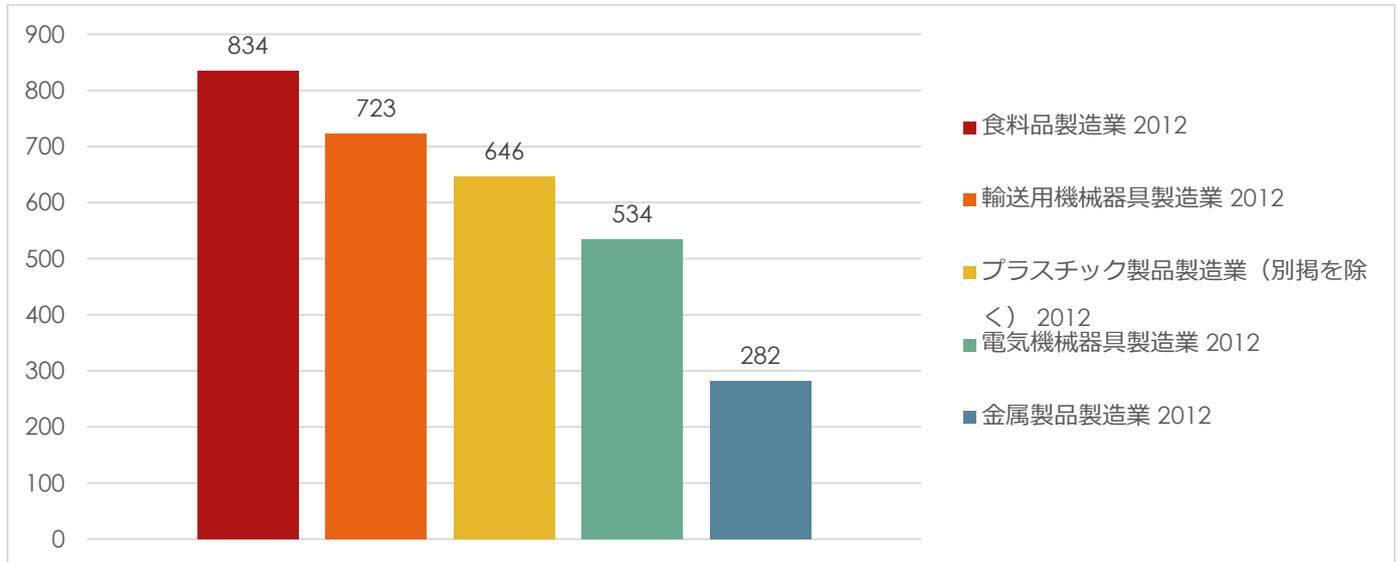
出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

III-(2)-2. 下野市の工業従業員の推移

・2012 年は、食料品製造業(834 人)の従業員が最も多く、次いで、輸送用機械器具製造業(723 人)が続いた。出荷額が 3 位であった木材・木製品製造業は、従業員では 5 位圏外であった。

図表：下野市_従業員数(2012 年)

単位：人

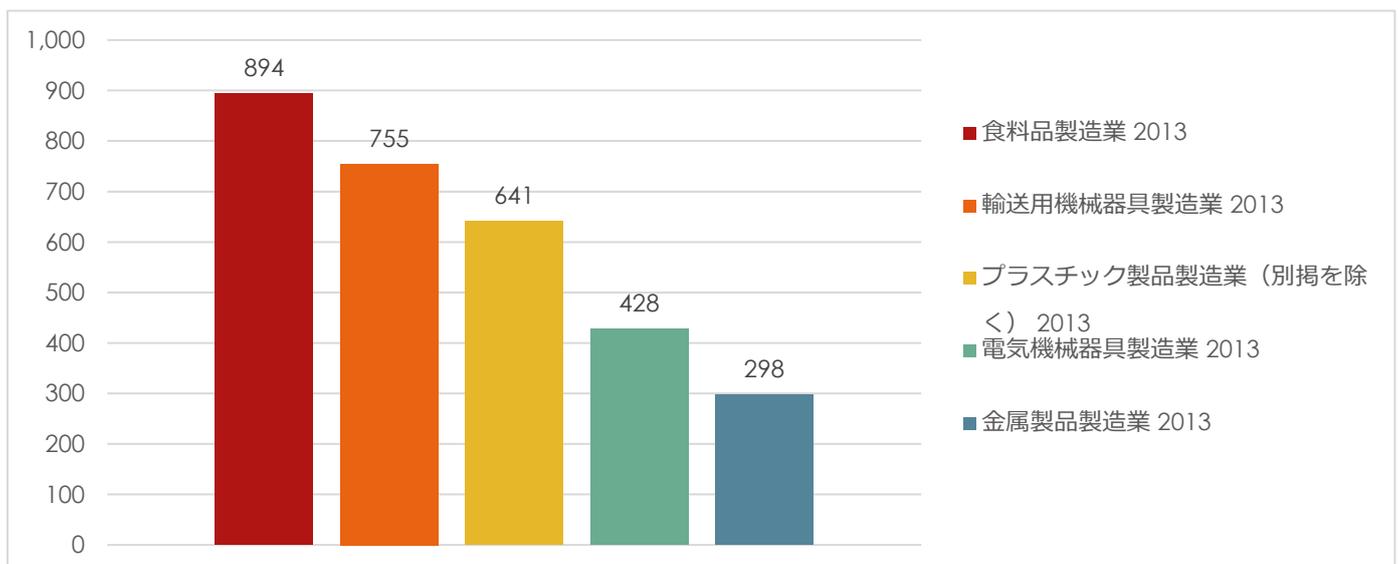


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2013 年は、上位 5 位の並び順は変わらなかった。ただ、大きく出荷高を伸ばした食料品製造業では従業員が 60 人も増えている一方、出荷高を減らした電気機械器具製造業の従業員は約 100 名減少しており、相関関係があると考えられる。

図表：下野市_従業員数(2013 年)

単位：人

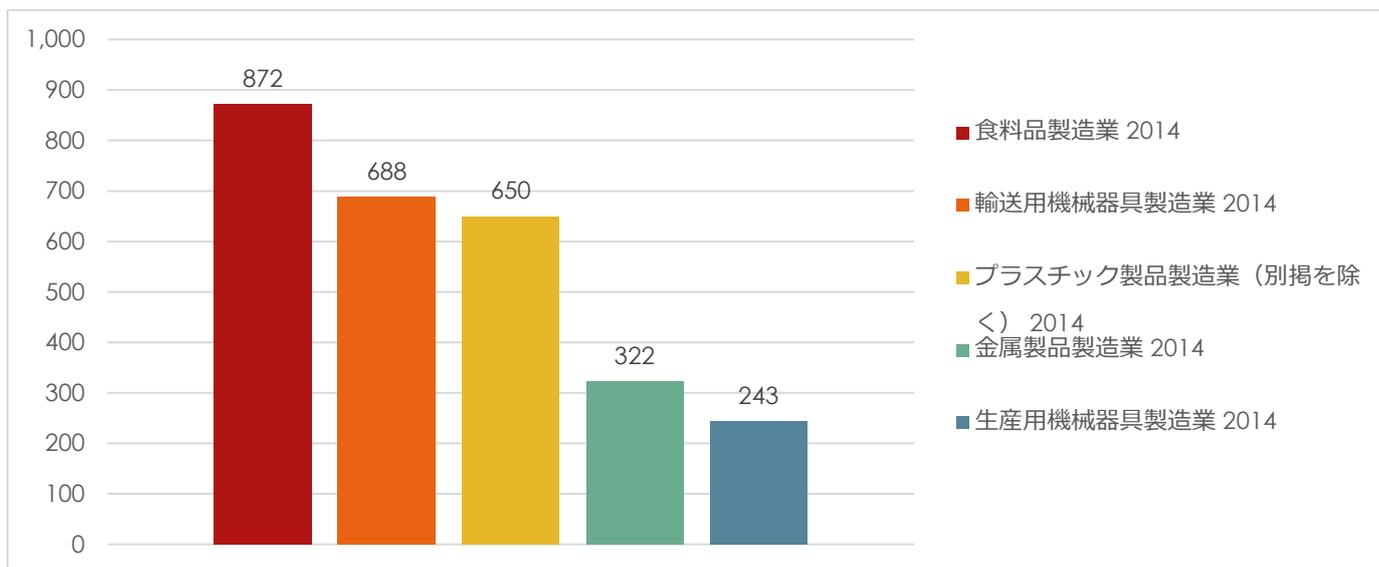


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2014 年は、プラスチック製品製造業を除き、全体的に従業員の数が減少した。特に電気機械器具製造業は、事業所数が4所から1所、従業者数は428人から8人になってしまい、上位5位から外れた。

図表：下野市_従業員数(2014年)

単位：人



出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

『総評』

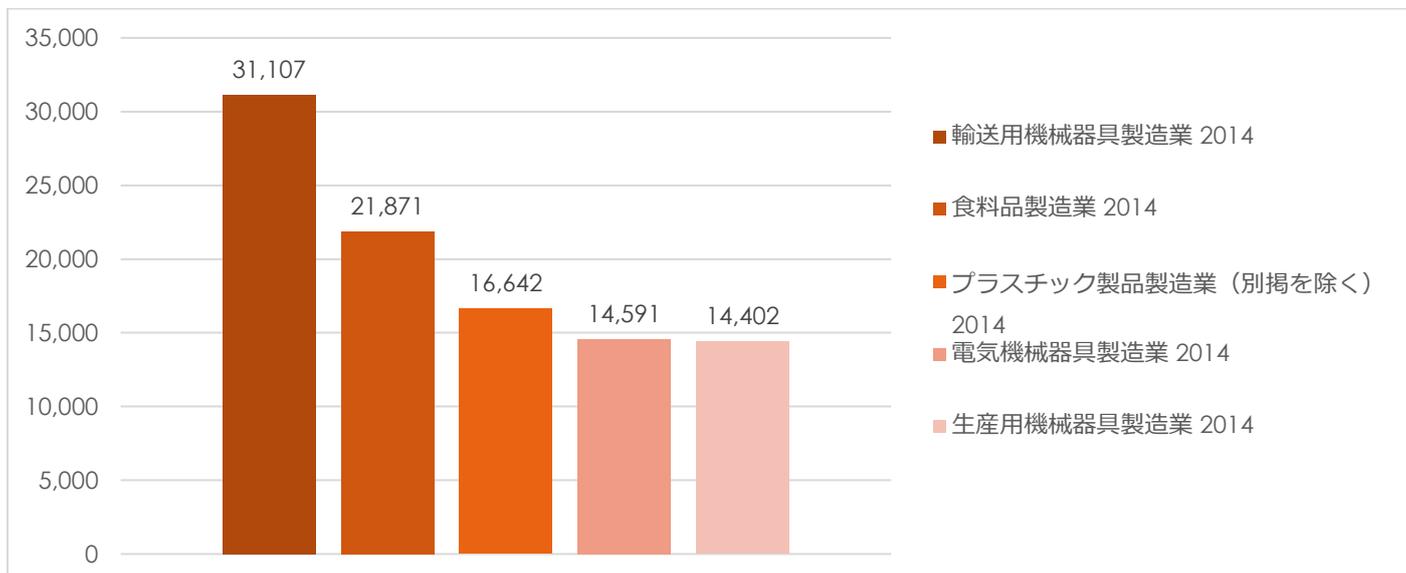
・従業員数のTOP3の業種は、食料品製造業、輸送用機械器具製造業、プラスチック製品製造業と、3年間変わりなかった。

・いっぽう上述の通り、電気機械器具製造業は、最終的には従業員数が8人になってしまった。これは、従業員300人超の事業所が1つ、従業員30~299人の事業所2つがなくなったことによると考えられる。

なお、栃木県は輸送用機械器具製造業の従業員が最も多く、食料品製造業とプラスチック製品製造業がそれに続いている。

図表：cf.栃木県_従業員数(2014年)

単位：人



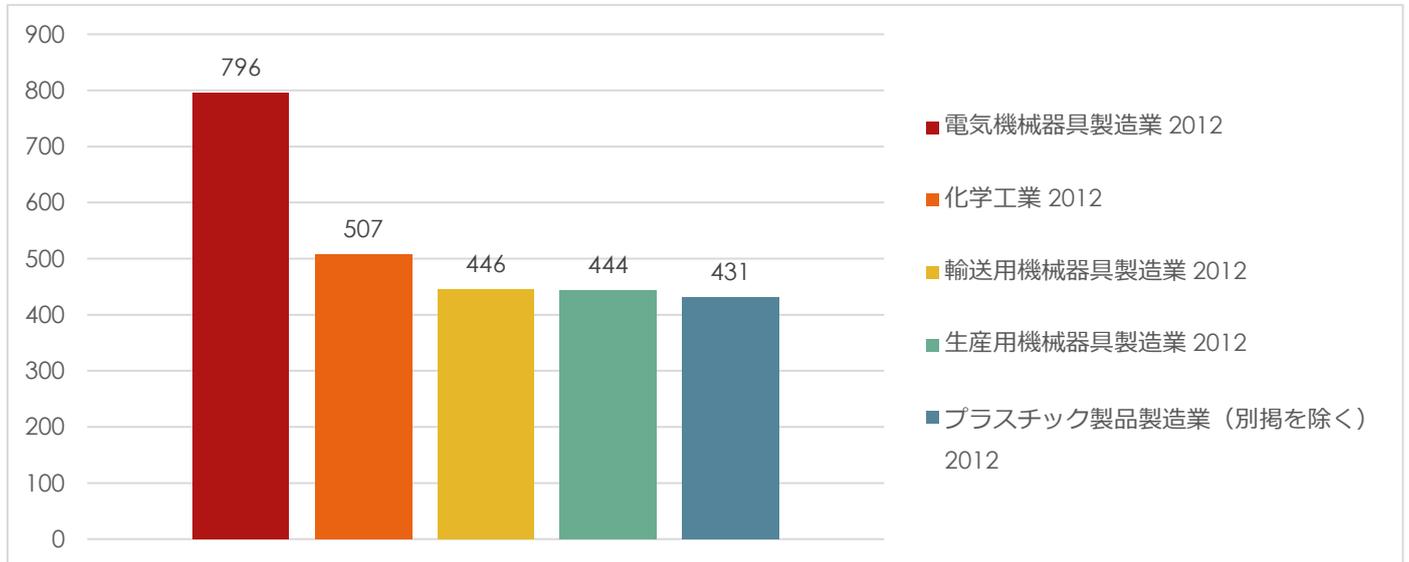
出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

III-(2)-3. 下野市の工業従業員 1 人あたりの現金給与支給額の推移

・2012 年は、電気機械器具製造業(796 万円)が飛びぬけて高かった。2 位には金属製品製造業(507 万円)が続き、輸送用機械器具製造業(446 万円)、生産用機械器具製造業(444 万円)などが同水準で並んでいる。

図表：下野市_従業員 1 人あたりの現金給与支給額(2012 年)

単位：万円

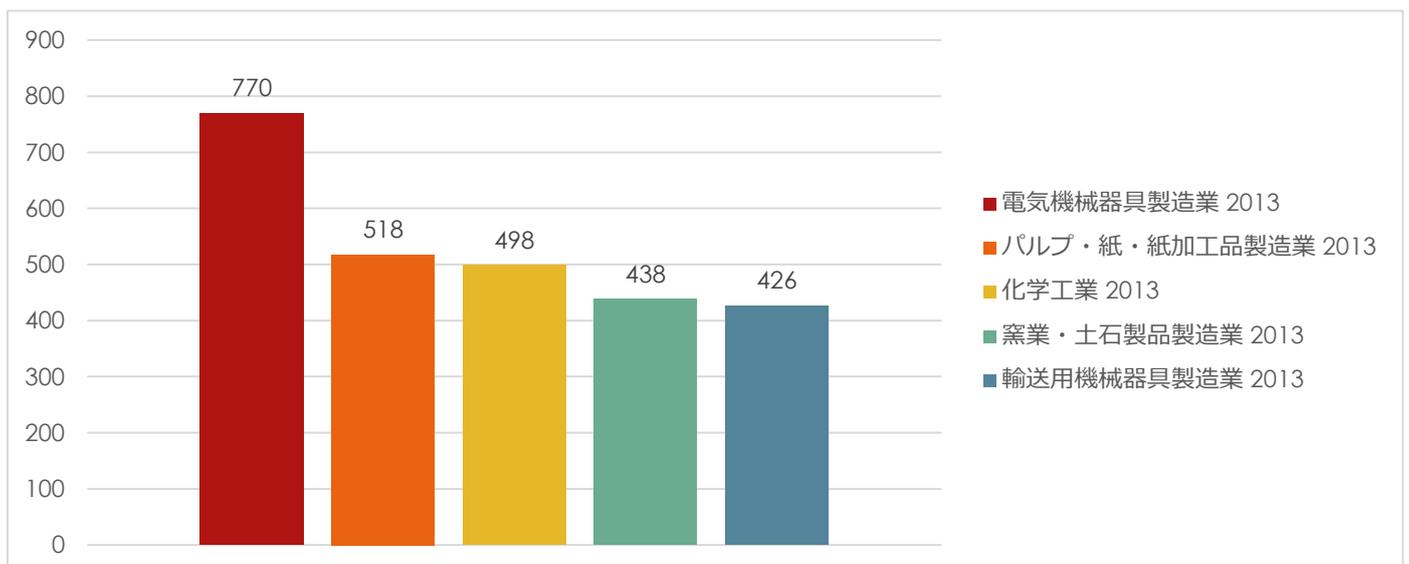


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2013 年は、引き続き電気機械器具製造業 1 位である。前年との違いとして、2 位にパルプ・紙・紙加工品製造業(518 万円)がランクイン、4 位に窯業・土石製品製造業(438 万円)がランクインした。

図表：下野市_従業員 1 人あたりの現金給与支給額(2013 年)

単位：万円

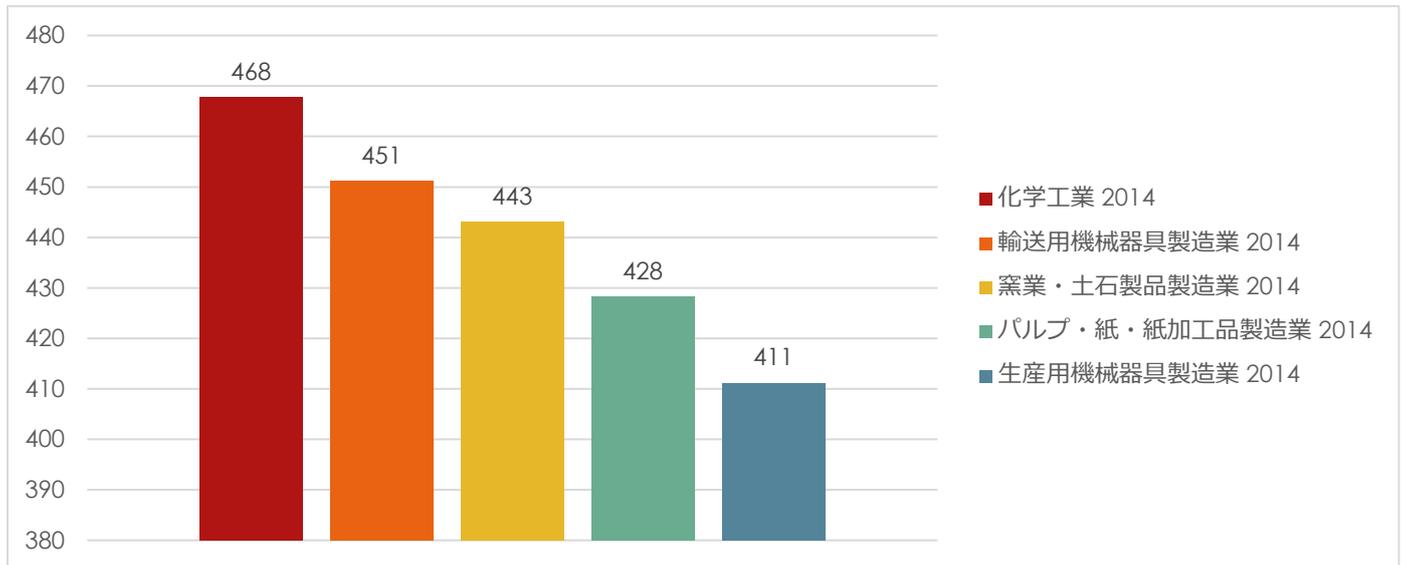


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2014 年は、上述のとおり電気機械器具製造業の大規模事業所がなくなったため、上位 5 業種から姿を消した。そのほかでは、輸送用機械器具製造業(451 万円)が 2 位に上昇した。

図表：下野市_従業員 1 人あたりの現金給与支給額(2014 年)

単位：万円



出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

『総評』

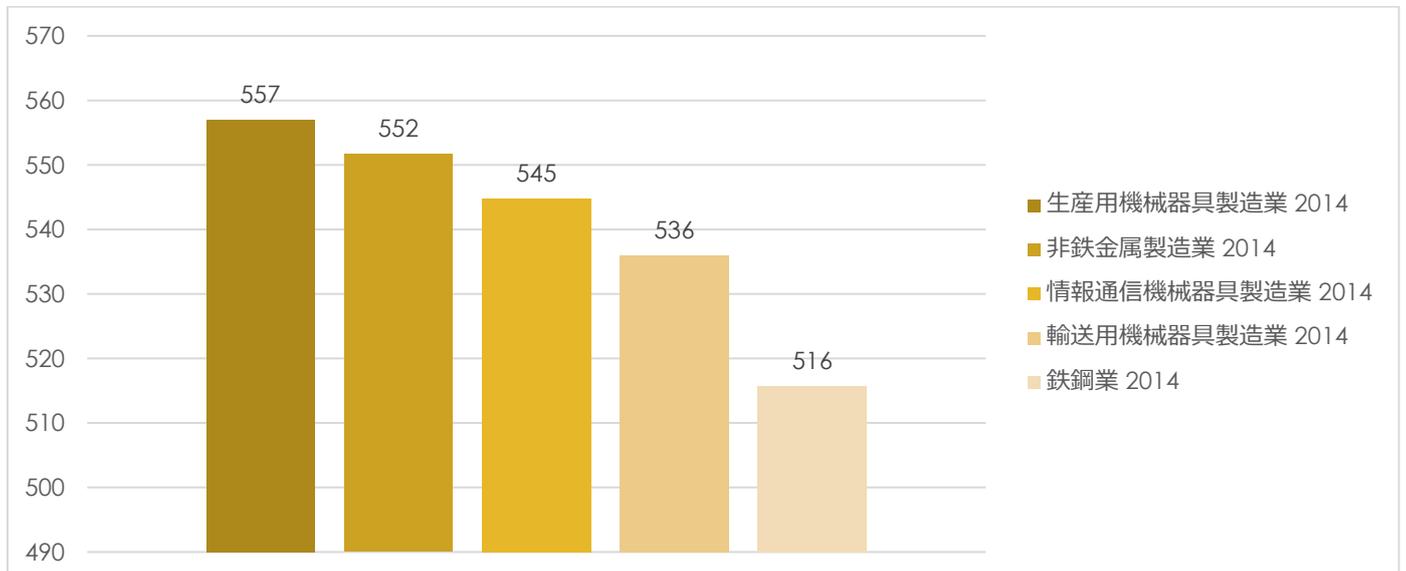
・輸送用機械器具製造業、化学工業、生産用機械器具製造業は、現金給与支給額が 400 万円から 500 万円の間で安定していた。

・一方、従業員数の多い食料品製造業は、2014 年で 287 万円と、かなり低い水準であった。

・栃木県全体では、生産用機械器具製造業や非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業など、下野市ではランクインしていないもの業種が多く、これらの業種の振興が、給与支給額および一般消費額の増加に寄与し得ると考えられる。

図表：cf.栃木県_従業員 1 人あたりの現金給与支給額(2014 年)

単位：万円



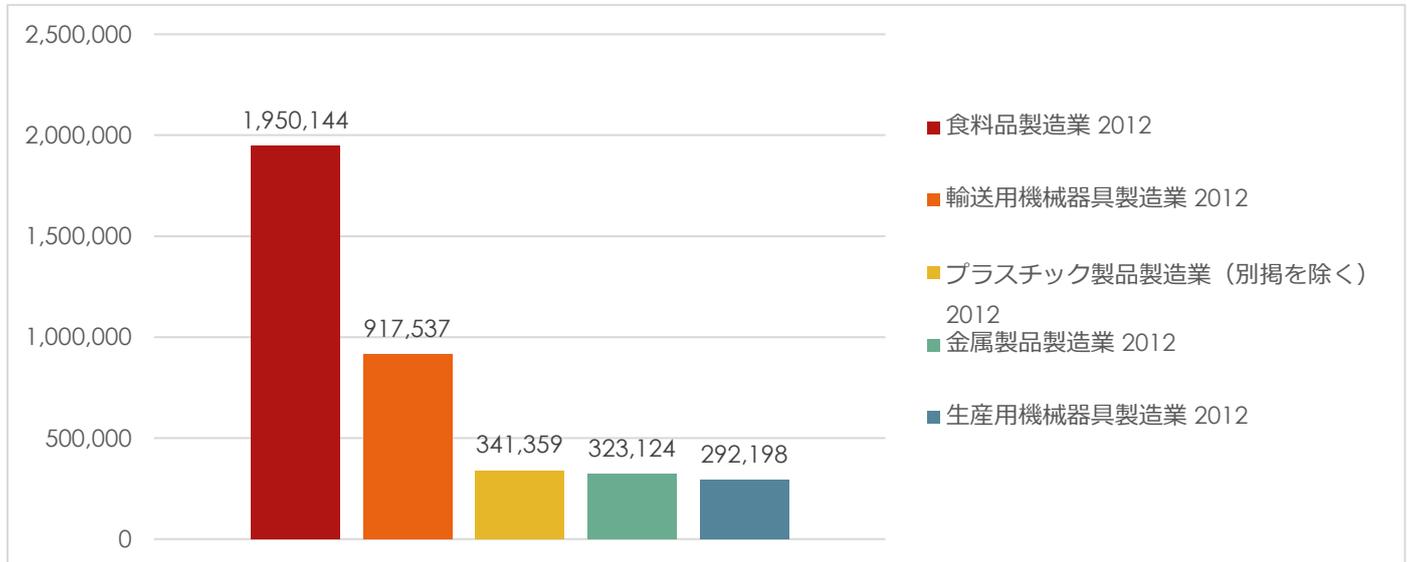
出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

III-(2)-4. 下野市の工業粗付加価値額の推移

・2012 年は、食料品製造業(195 億円)が飛びぬけて高く、輸送用機械器具製造業(91 億円)がそれに続き、プラスチック製品製造業(34 億円)、金属製品製造業(32 億円)、生産用機械器具製造業(29 億円)が並んでいる。

図表：下野市_粗付加価値額(2012 年)

単位：万円

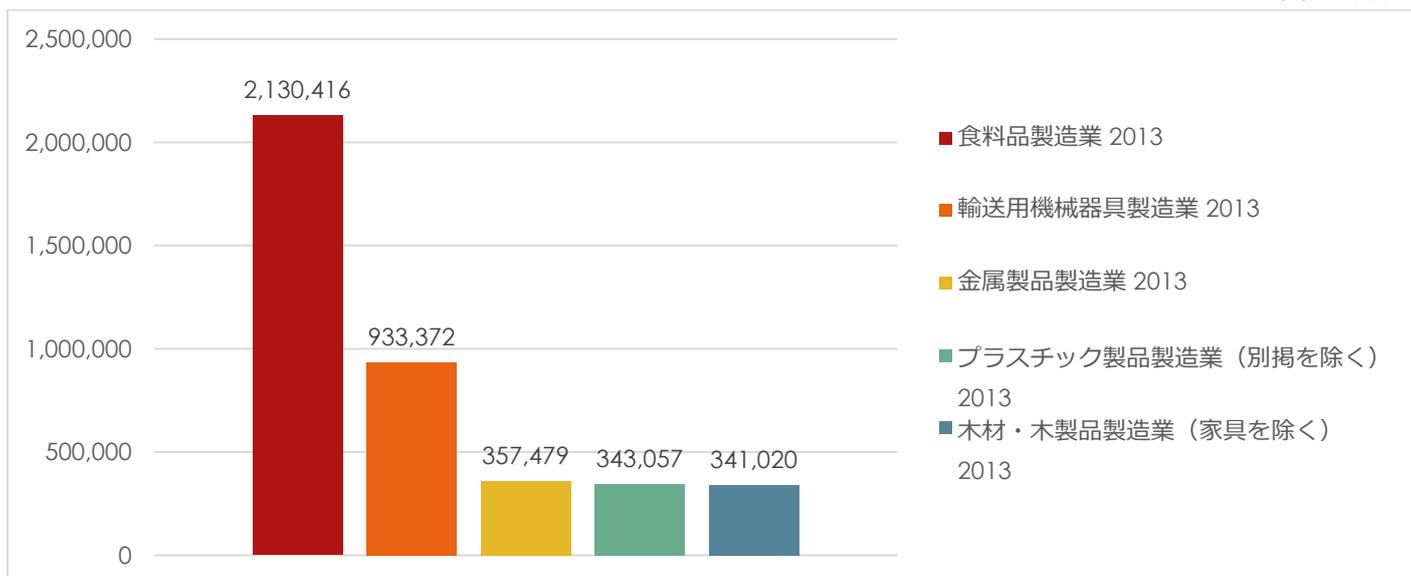


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2012 年と業種の順位も、金額も、特段大きな変化がなかった。食料品の製造業が微減し、その他 4 業種が微増している。差異点として、木材・木製品製造業が 5 位にランクインしたことが挙げられる。

図表：下野市_粗付加価値額(2013 年)

単位：万円

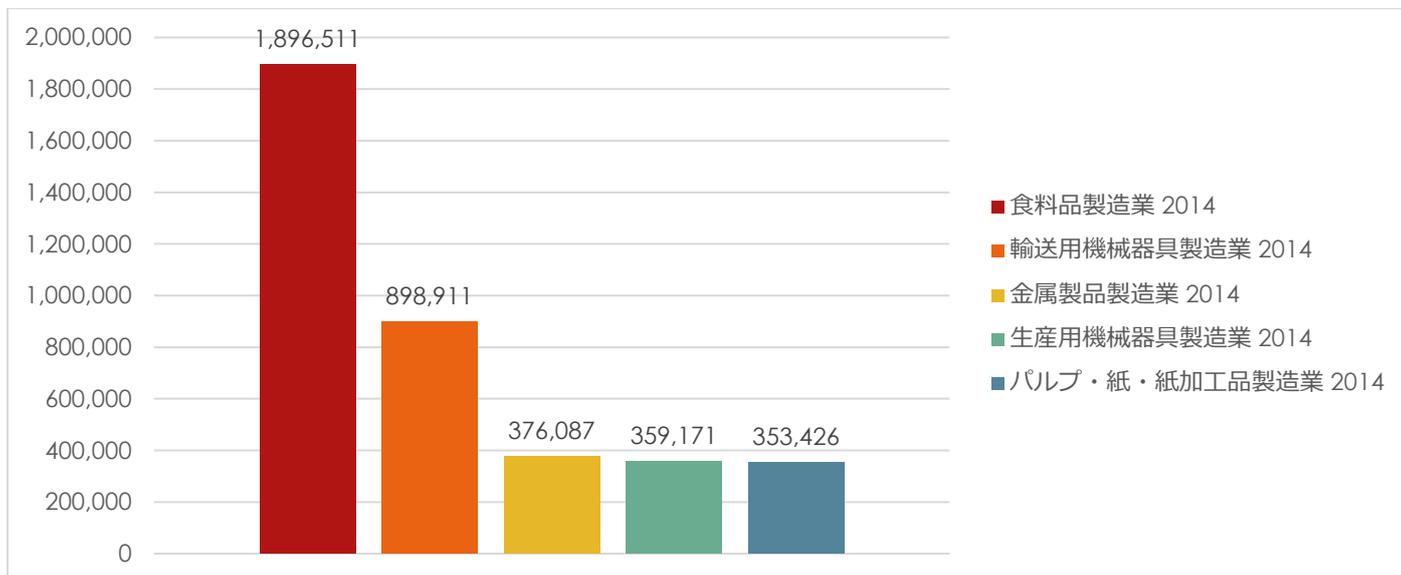


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2014 年は、上位 3 業種に変更は無かったが、生産用機械器具製造業が 4 位となり、TOP5 に復帰した。また、パルプ・紙・紙加工品製造業が 5 位にランクインした。

図表：下野市_粗付加価値額(2014 年)

単位：万円



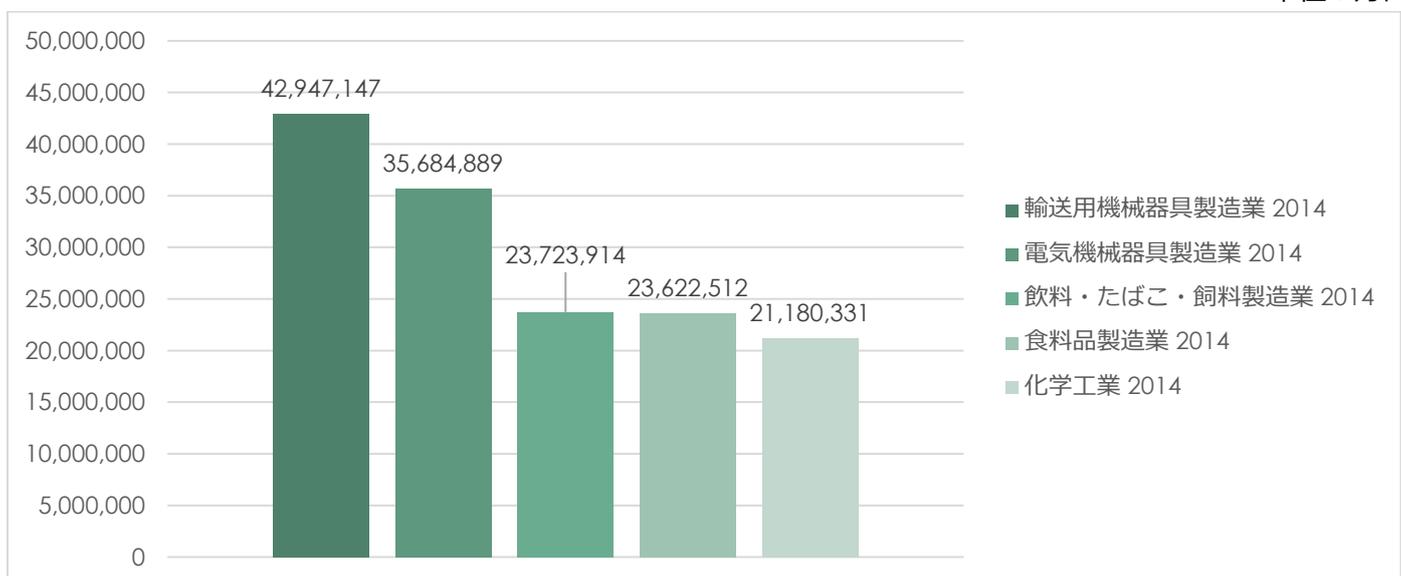
出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

『総評』

- ・食料品製造業の粗付加価値額の高さが際立っており、輸送用機械器具製造業も安定して 90 億円前後の付加価値を生み出している。
- ・出荷高等では、輸送用機械器具製造業と食料品製造業はほぼ同水準であったが、粗付加価値額の場合、約 2 分の 1 程度になっている。このことから、原材料使用額等が高いことが分かる。下野市全体の経済を考えた場合、仕入をいかに市内で完結させられるかが大事になってくると言える。
- ・なお、栃木県全体では、輸送用機械器具製造業の粗付加価値が最も高かった。

図表：cf.栃木県_粗付加価値額(2014 年)

単位：万円



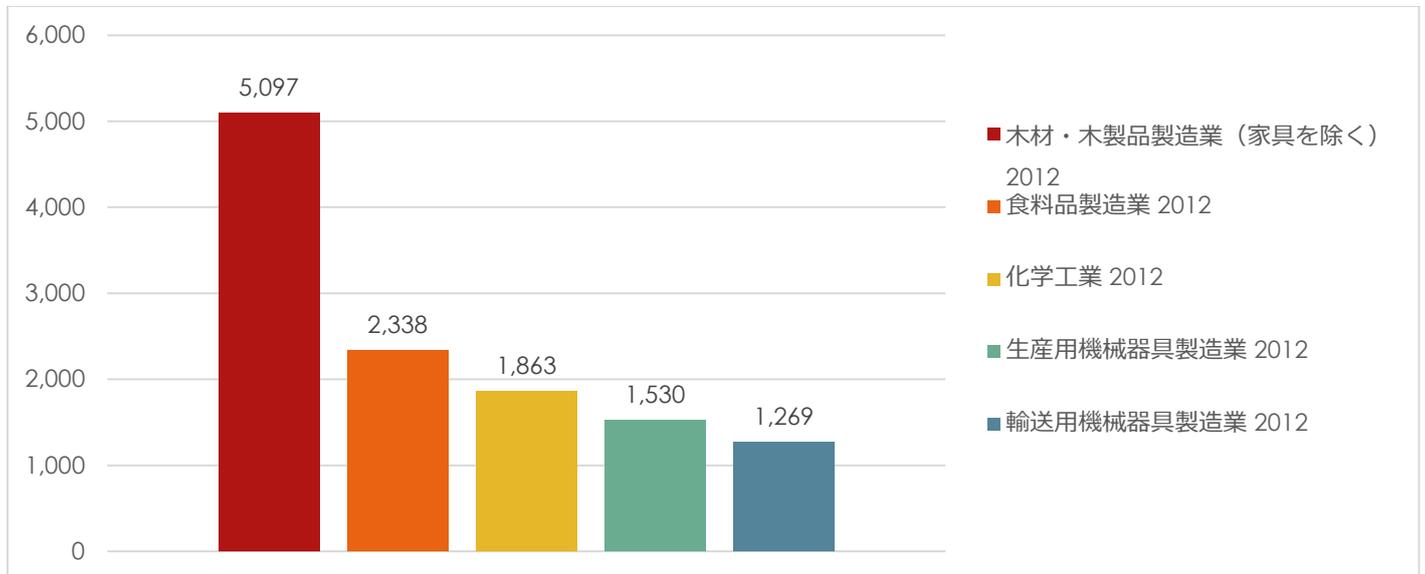
出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

III-(2)-5. 下野市の1人あたりの工業粗付加価値額の推移

・2012年は、木材・木製品製造業が50百万円と飛びぬけて高い。それに食料品製造業が239百万円と続き、化学工業(18百万円)、生産用機械器具製造業(15百万円)、輸送用機械器具製造業(12百万円)が並ぶ。

図表：下野市_1人あたりの粗付加価値額(2012年)

単位：万円

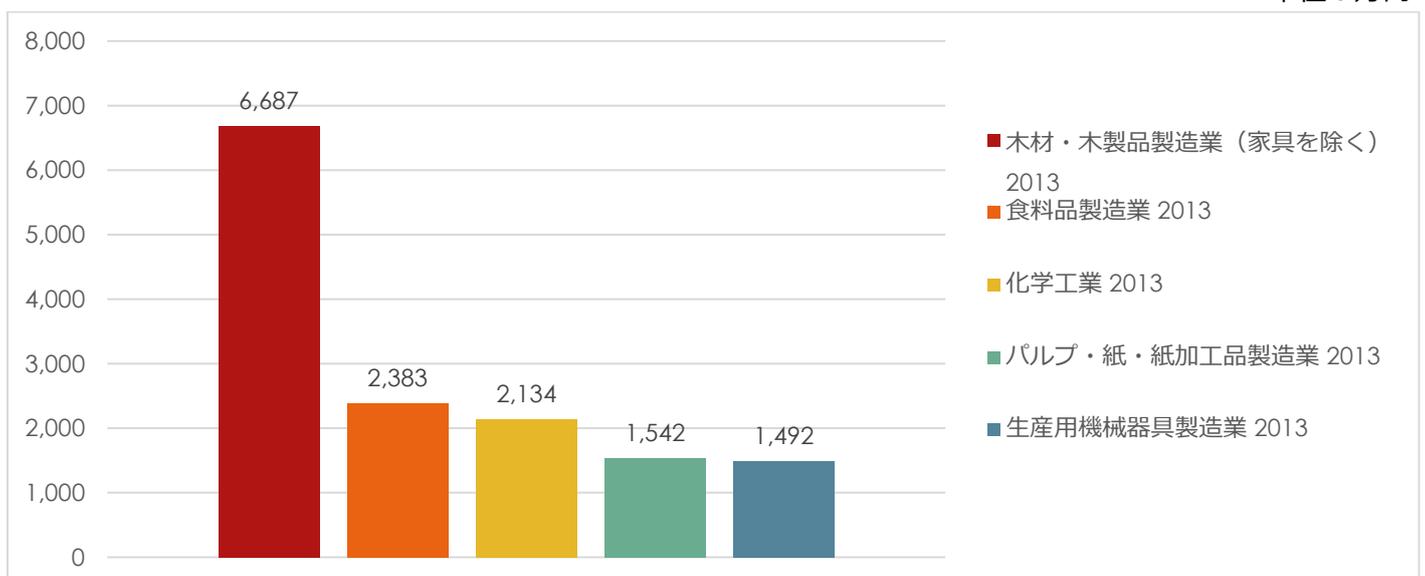


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2013年も、木材・木製品製造業(66百万円)と飛びぬけて高かった。その他では、化学工業は前年度比3百万円増を達成し、パルプ・紙・紙加工品製造業は4位に上昇した。

図表：下野市_1人あたりの粗付加価値額(2013年)

単位：万円

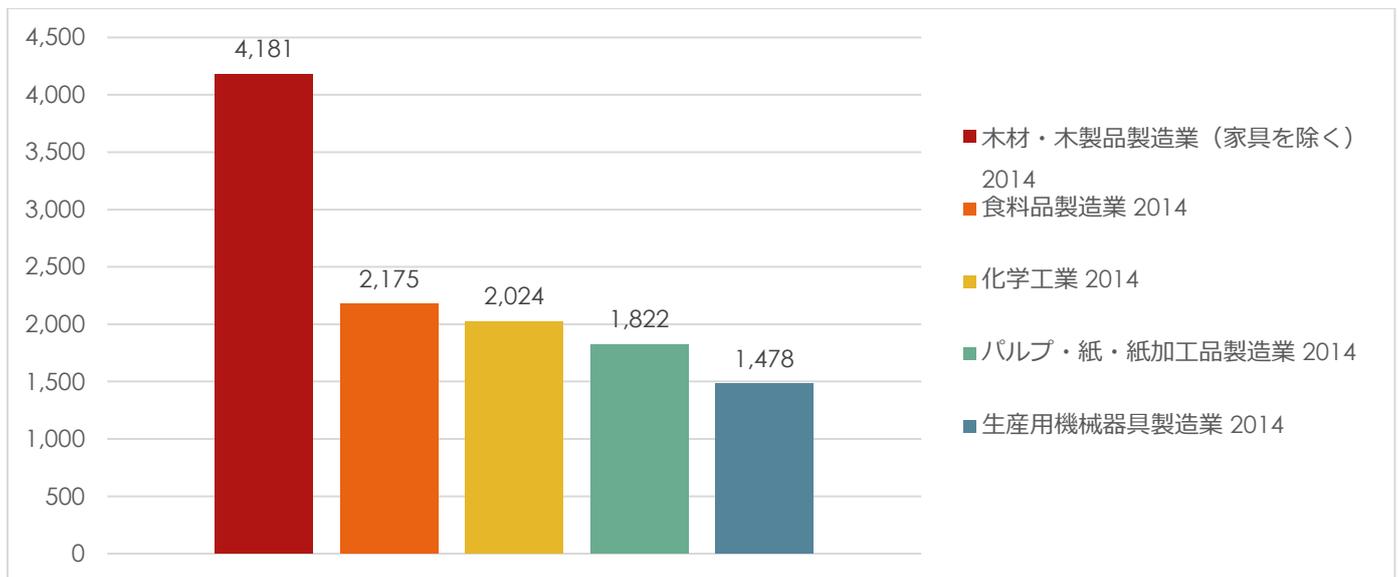


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2014 年は、木材・木製品製造業が大幅に減少した(前年度比 25 百万円減)が順位は 1 位であった。その他 4 業種の順位に変更はなく粗付加価値額にも同水準のため、木材・木製品製造業のみに関する減少要因があったと見られる。

図表：下野市_1 人あたりの粗付加価値額(2014 年)

単位：万円



出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

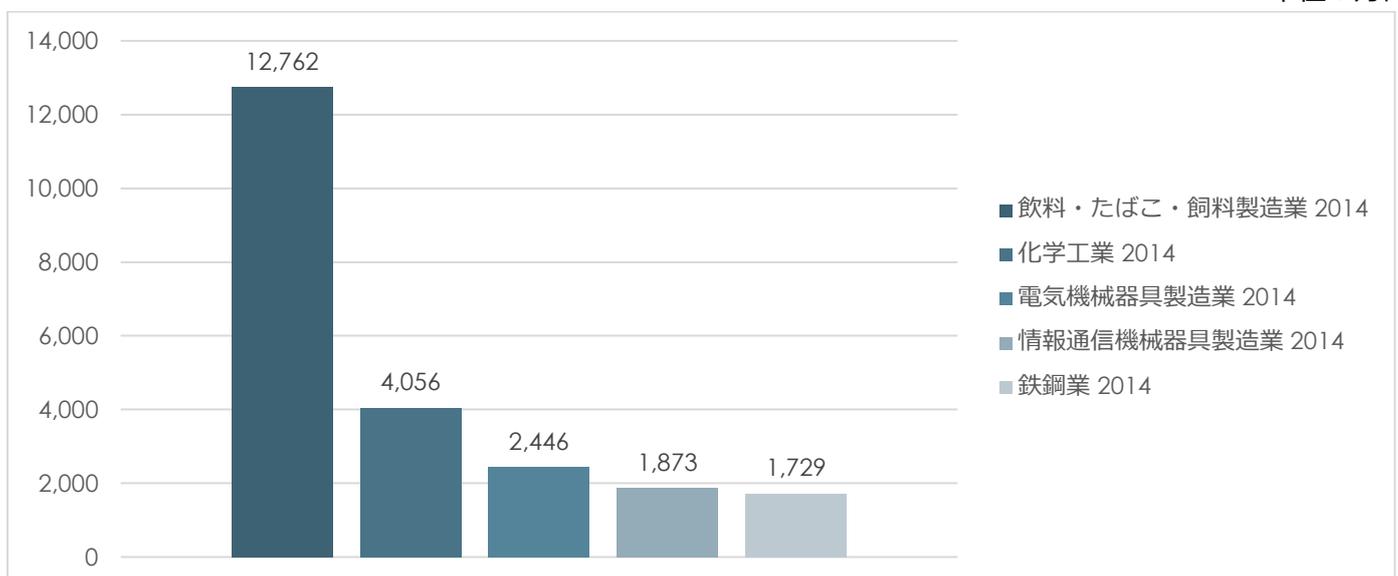
『総評』

・木材・木製品製造業が頭一つ抜けて高い。従業員数が少ない割には高い付加価値額を生み出しているため、この業種特有の仕組みがあれば、他の業種へも展開することで、下野市全体の振興に繋がる。

例えばプラスチック製品製造業(一人当たりの粗付加価値額 4 百万円：2014 年)など、従業員数は多いものの、一人当たりの粗付加価値額の低い業種に対してその仕組みを適用することなどが考えられる。

図表：cf. 栃木県_1 人あたりの粗付加価値額(2014 年)

単位：万円



出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

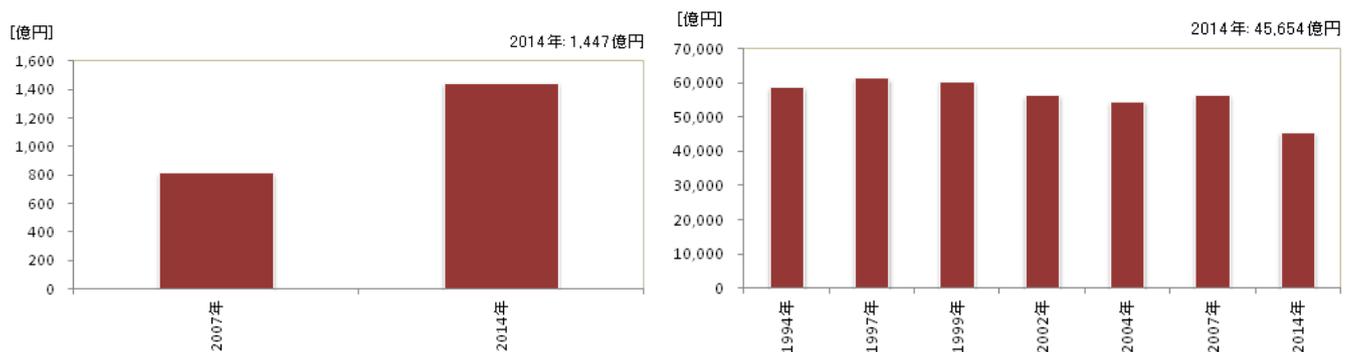
IV. 下野市の第3次産業等

IV-(1).下野市の商業動向

IV-(1)-1.下野市の年間商業販売額の推移

・下野市の2014年の商業年間商品販売額は1447億円で、2007年度から大幅に増加した(77.8%増)。いっぽう栃木県はこの7年間で大幅に販売額を減らしている。対2007年度では19.2%も減少しているため、下野市の商業が順調に伸長していることが顕著に表れている。

図表：下野市[左]と栃木県[右]の商業年間販売額の推移

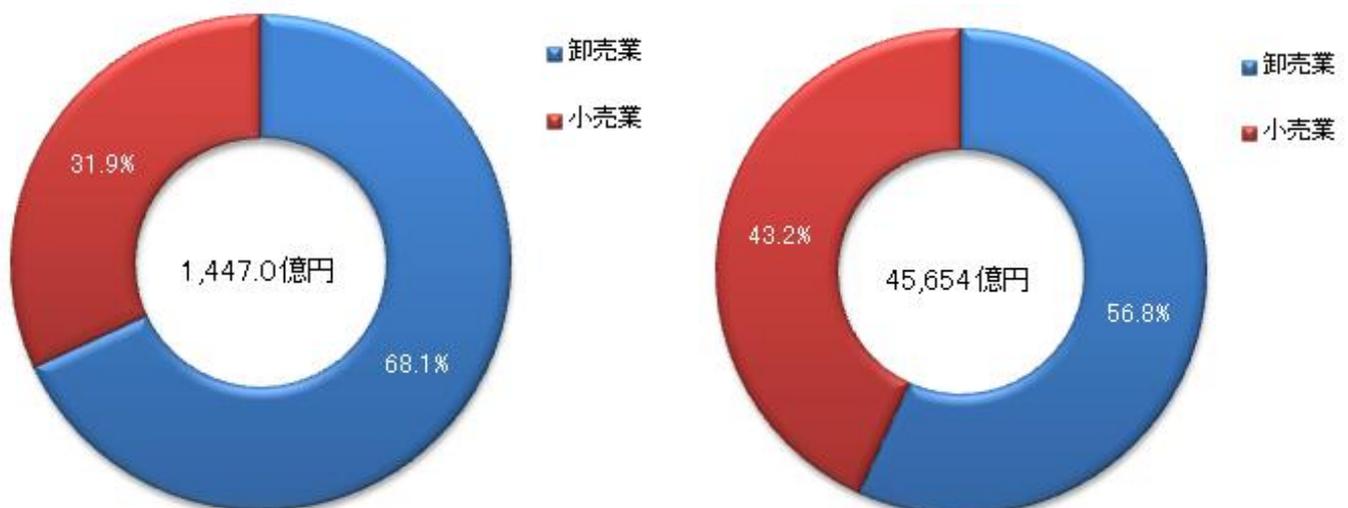


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

IV-(1)-2.下野市の卸売業と小売業の割合

・下野市の商業販売額の割合は、卸売業が約7割に対し、小売業が約3割である。栃木県では、57%：43%であるため、相対的に卸売業が盛んということが分かる。

図表：下野市[左]と栃木県[右]の年間商業販売額に占める卸売業と小売業の割合

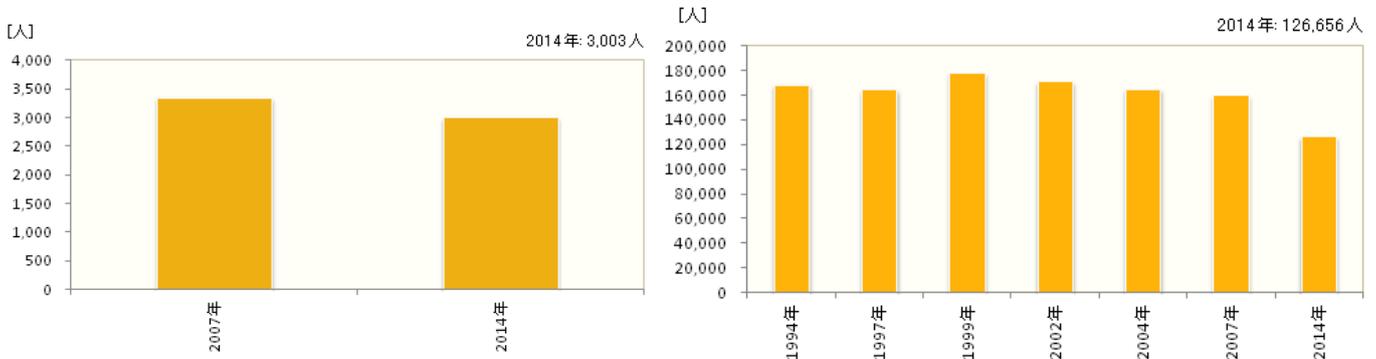


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

IV-(1)-3.下野市の商業従業者数の推移

・2014年の従業者数は3,003人で、2007年と比べると、10.3%減少している。いっぽう栃木県の商業従業者数は126,656人で、2007年と比べると20.8%減少しているため、下野市の方が、減少率が低い。

図表：下野市[左]と栃木県[右]の商業従業者数の推移



出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

IV-(1)-4.下野市の商業従業者一人当たり年間商品販売額の推移

・2014年の従業者1人当たりの商品販売額は、約48百万円で、2007年度から約2倍も伸びている(98%増)。いっぽう栃木県は、36百万円で、2007年度比は2.0%増であった。下野市のこの伸長率の高さは県内でも特有のため、そのノウハウを他地域と共有することで、栃木県の商業全体へよい影響を与えられる、貴重な自治体といえる。

図表：下野市[左]と栃木県[右]の商業従業者一人当たり年間商品販売額の推移



出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

IV-(2).下野市のその他の指標

IV-(2)-1.下野市の創業比率と黒字赤字企業比率

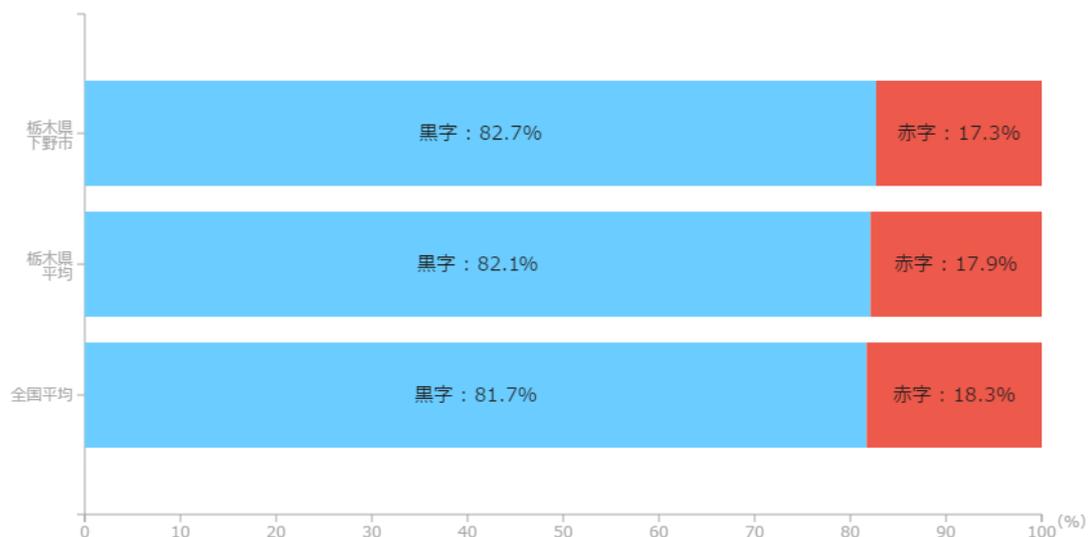
・下野市の起業比率は全国平均、栃木県平均よりも下回っている。いっぽうで、黒字企業は全国平均、栃木県よりも高い水準を維持している。このことから、堅実な企業経営を行う事業体が多いことが分かる。なお、新規事業は既存企業に比べて新しい雇用を生み出しやすいため、起業がしやすくなる環境を整えることは、地域の経済発展に寄与すると考えられる。

図表：創業比率



出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

図表：黒字赤字企業比率 2012年



出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

V. Appendix(栃木県の情報)

V-(1).栃木県全体の情報

V-(1)-1.栃木県の主要指標

図表：製造品出荷額の第1位が栃木県の工業製品一覧

分類	製造品	出荷額 (百万円)	出荷額(全国) (百万円)	全国順位	シェア (%)	年
木材・木製品	木質系プレハブ住宅	4,261	7,795	1位	54.7	H25
パルプ・紙・紙加工品	絶縁紙、絶縁テープ	1,453	3,054	1位	47.6	H25
プラスチック製品	硬質プラスチック発泡製品(厚板)(厚さ3mm以上)	21,030	93,060	1位	22.6	H25
金属製品	シャツタ	19,673	94,742	1位	20.8	H25
生産用機械器具	半導体製造装置の部分品・取付具・附属品	39,315	337,340	1位	11.7	H25
業務用機械器具	工業用長さ計	8,472	33,750	1位	25.1	H25
	歯科用機械器具、同装置	22,615	64,900	1位	34.8	H25
	カメラ用交換レンズ	108,971	176,628	1位	61.7	H25
	光学レンズ	15,803	79,086	1位	20.0	H25
その他の製品	万年筆・シャープペンシル部分品、ペン先、ペン軸	713	3,795	1位	18.8	H25

出典：経済産業省『平成25年工業統計調査』(とちぎの統計情報)

図表：栃木県の収穫量の全国順位が高い農産物一覧

品目	収穫量(トン)	収穫量(全国)(トン)	全国順位	シェア(%)	年
いちご	25,400	164,000	1位	15.5	H26
二条大麦	35,900	113,000	1位	31.8	H27
かんぴょう	382	388	1位	98.5	H24
陸稲	709	2,700	2位	26.3	H27
にら	11,000	61,400	2位	17.9	H26
こんにゃくいも	1,790	61,300	2位	2.9	H27
青刈りとうもろこし	237,200	4,823,000	2位	4.9	H27

日本なし	20,700	247,300	3位	8.4	H27
六条大麦	5,480	52,700	4位	10.4	H27

出典：農林水産省『作物統計』『特定作物統計調査』『地域特産野菜生産状況』(とちぎの統計情報)

品目	栃木県	全国	全国順位	シェア (%)	年
乳用牛飼育頭数 (頭)	53,500	1,371,000	2位	3.9	H27
生乳生産量 (トン)	317,150	7,334,264	2位	4.3	H26

資料：農林水産省畜産統計(とちぎの統計情報)

品目	出荷量 (千本)	出荷量 (全国) (千本)	全国順位	シェア (%)	年
スプレイぎく (切り花)	21,800	241,700	3位	9.0	H26

資料：農林水産省平成 26 年産花き生産出荷統計(とちぎの統計情報)

V-(1)-2. 栃木の県民所得

図表：栃木県の主要指標

指標名		指標値	順位	全国
1	県民所得	6兆2,532億円	15位	367兆6,303億円
2	一人当たり県民所得	3,101千円	6位	2,878千円
3	労働生産性	6,078千円	7位	6,023千円
4	労働生産性〔製造業〕	9,941千円	—	6,757千円
5	就業者比率	50.8%	12位	48.9%
6	県民分配率	100.4%	38位	103.2%

出典：栃木県『とちぎの統計情報』

図表：一人当たりの県民所得



出典：栃木県『とちぎの統計情報』

図表：各要素上位県

	一人当たり県民所得		労働生産性		就業者比率		県民分配率	
	都道府県名	千円	都道府県名	千円	都道府県名	%	都道府県名	%
1位	東京都	4,778	東京都	8,495	東京都	65.2	埼玉県	138.6
2位	愛知県	3,524	滋賀県	6,698	愛知県	54.7	奈良県	135.6
3位	静岡県	3,344	愛知県	6,570	静岡県	53.9	千葉県	131.2
4位	滋賀県	3,275	大阪府	6,242	岩手県	53.5	神奈川県	128.9
5位	神奈川県	3,204	広島県	6,240	長野県	52.4	兵庫県	113.6
本県	6位	3,101	7位	6,078	12位	50.8	38位	100.4
全国平均	-	2,878	-	6,023	-	48.9	-	103.2

※一人当たり県民所得の全国平均値は、一人当たり国民所得の額を掲載している。

出典：栃木県『とちぎの統計情報』

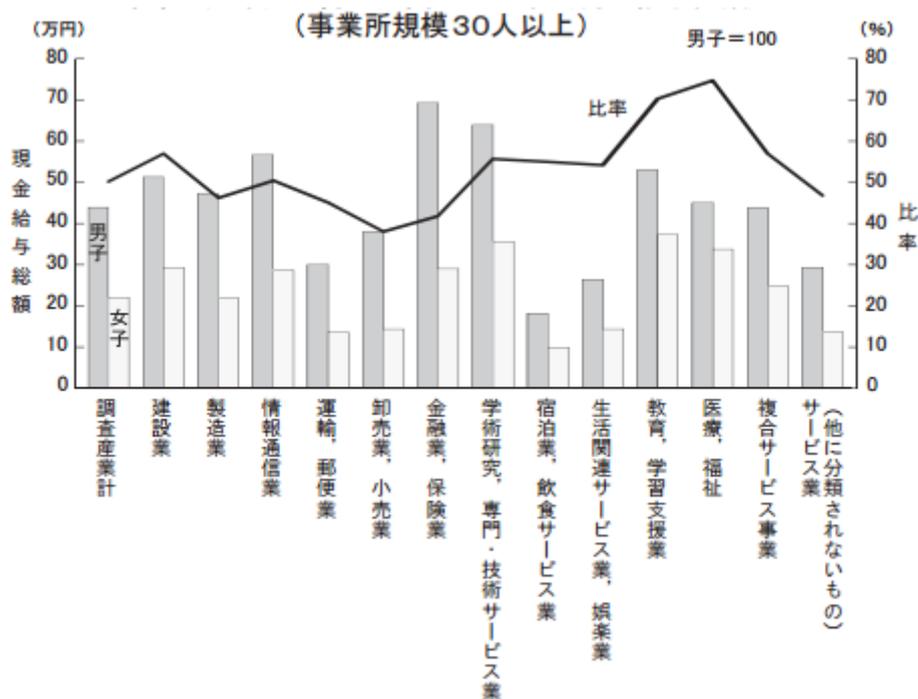
図表：産業別労働生産性

	構成比(%)	本県(a)	全国(b)	a/b
農 林 水 産 業	1.9	1,632	1,618	1.01
鉱 業	0.2	10,181	5,700	1.79
製 造 業	39.4	9,941	6,757	1.47
建 設 業	5.7	4,238	4,353	0.97
電気・ガス・水道業	1.4	7,572	12,646	0.60
卸売・小売業	10.4	4,357	5,228	0.83
金融・保険業	5.2	17,293	18,054	0.96
運輸・通信業	3.9	4,254	6,538	0.65
サービス業	17.9	3,883	3,740	1.04
政府等	9.3	6,357	8,518	0.75

※構成比は、県内純生産による。不動産業は、県民経済計算の概念による特別な推計を行っているため除く。

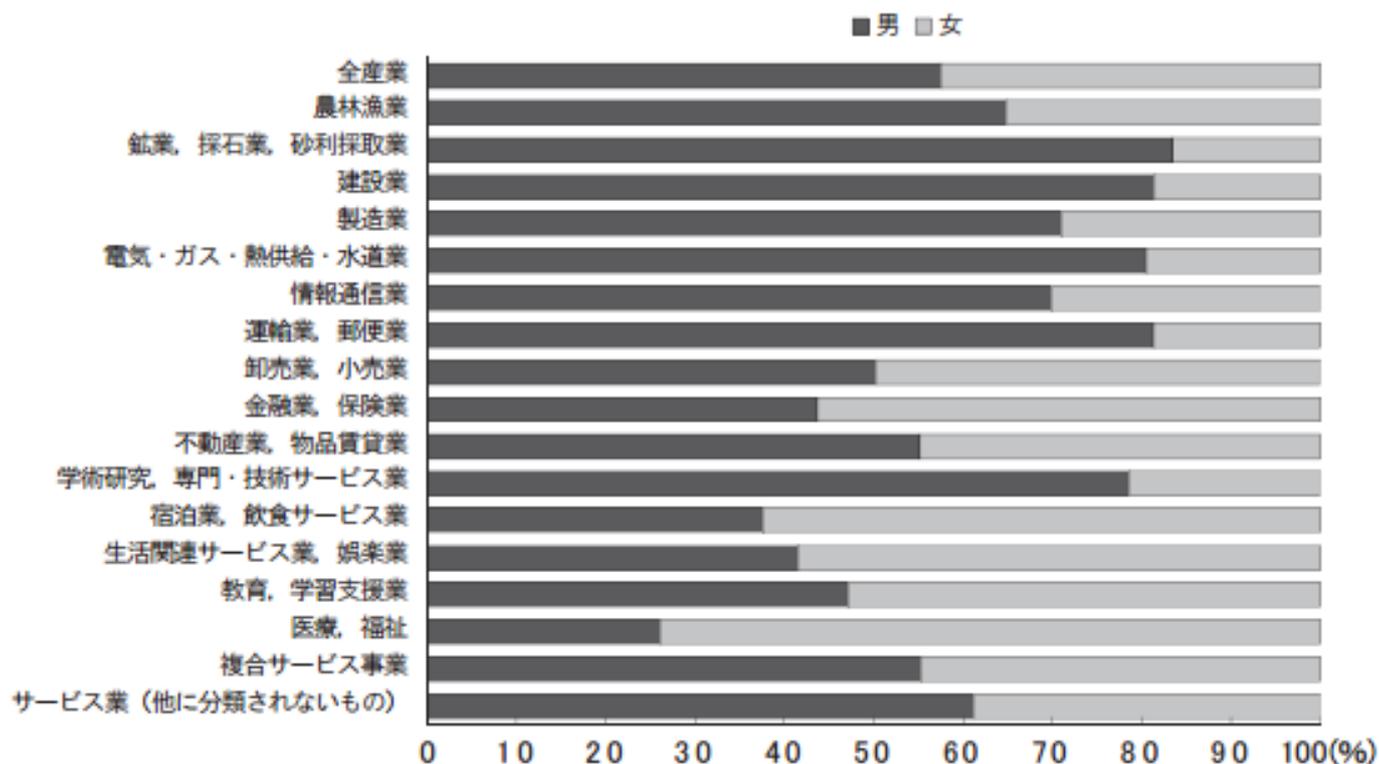
出典：栃木県『とちぎの統計情報』

図表：産業別男女別賃金と比率



出典：栃木県『とちぎの指標：経済と労働』

図表：産業別大分類別従業者の男女比



出典：栃木県『とちぎの指標：経済と労働』

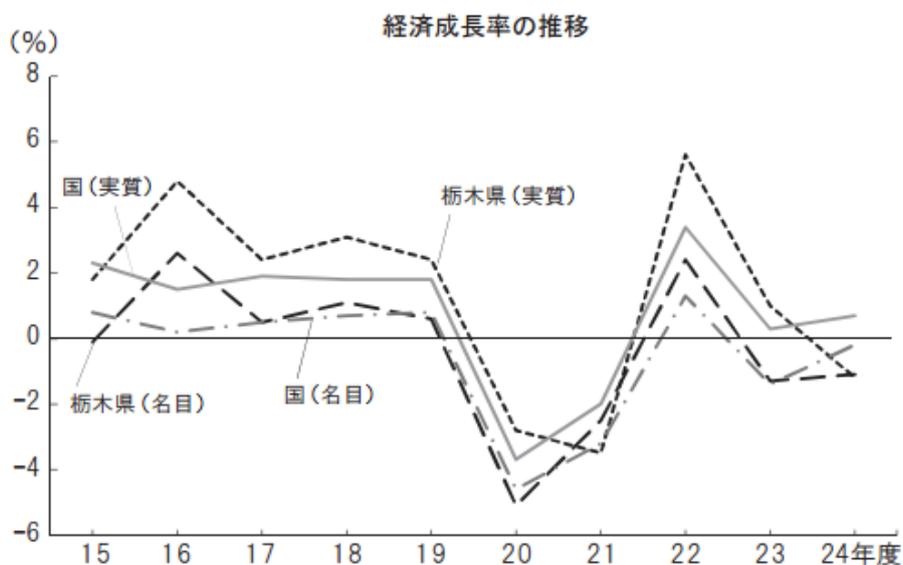
V-(1)-3. 栃木の経済状況

図表：県民経済生産の概要

区分	単位	実数		対前年度増加率(%)		
		24年度	25年度	24年度	25年度	
栃木県	県内総生産(名目)	億円	77,271	82,322	▲ 1.3	6.5
	県内総生産(実質)	億円	85,573	91,022	▲ 1.4	6.4
	県民所得	億円	59,751	64,632	▲ 0.3	8.2
	一人当たり県民所得	千円	3,000	3,255	0.1	8.5
国	国内総生産(名目)	億円	4,744,749	4,831,103	0.1	1.8
	国内総生産(実質)	億円	5,196,318	5,305,915	1.0	2.1
	国民所得	億円	3,519,578	3,620,550	0.7	2.9
	一人当たり国民所得	千円	2,761	2,845	0.9	3.0

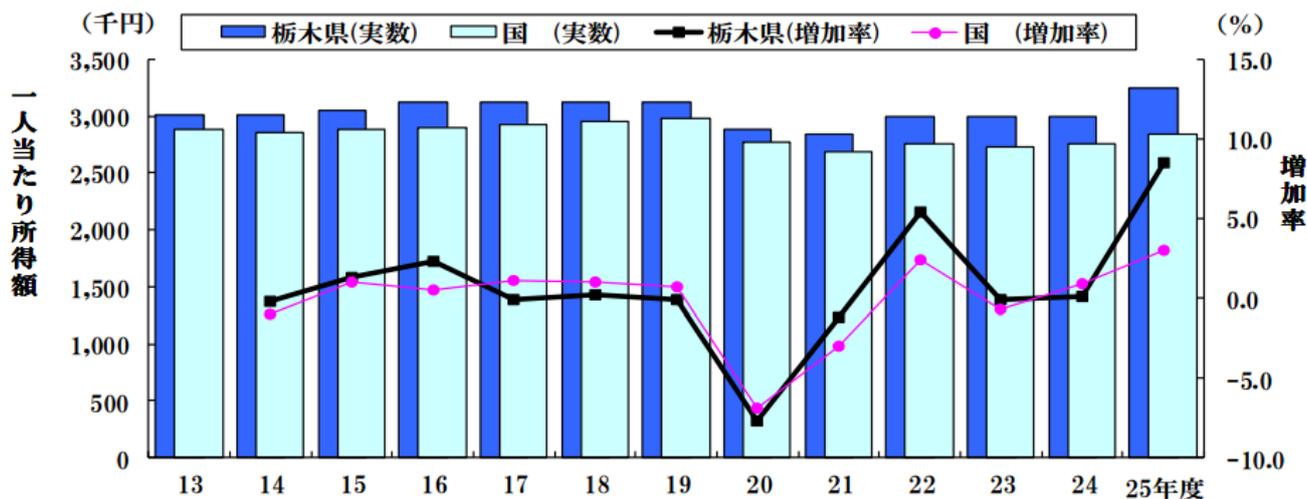
出典：栃木県『県民経済生産』

図表：経済成長率の推移



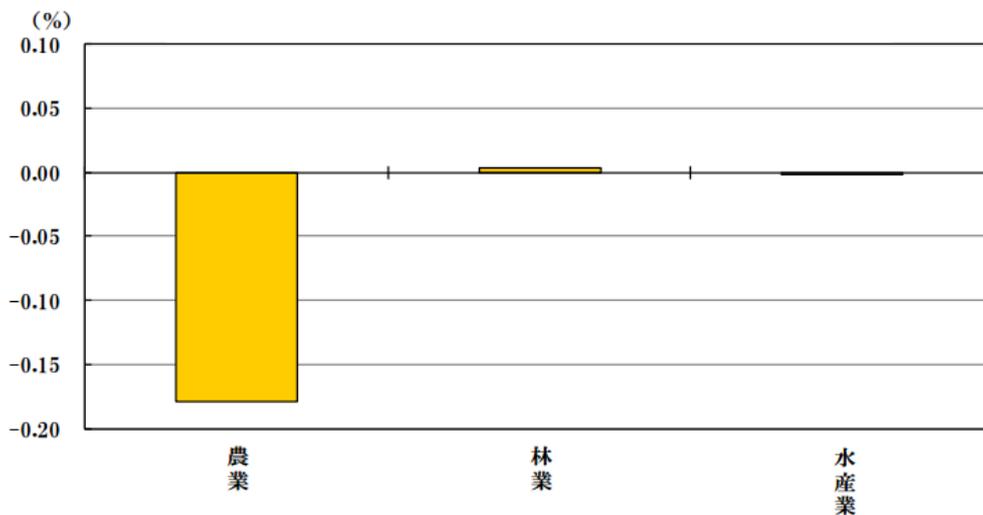
出典：栃木県『とちぎの指標：経済と労働』

図表：1人あたりの県民所得の推移



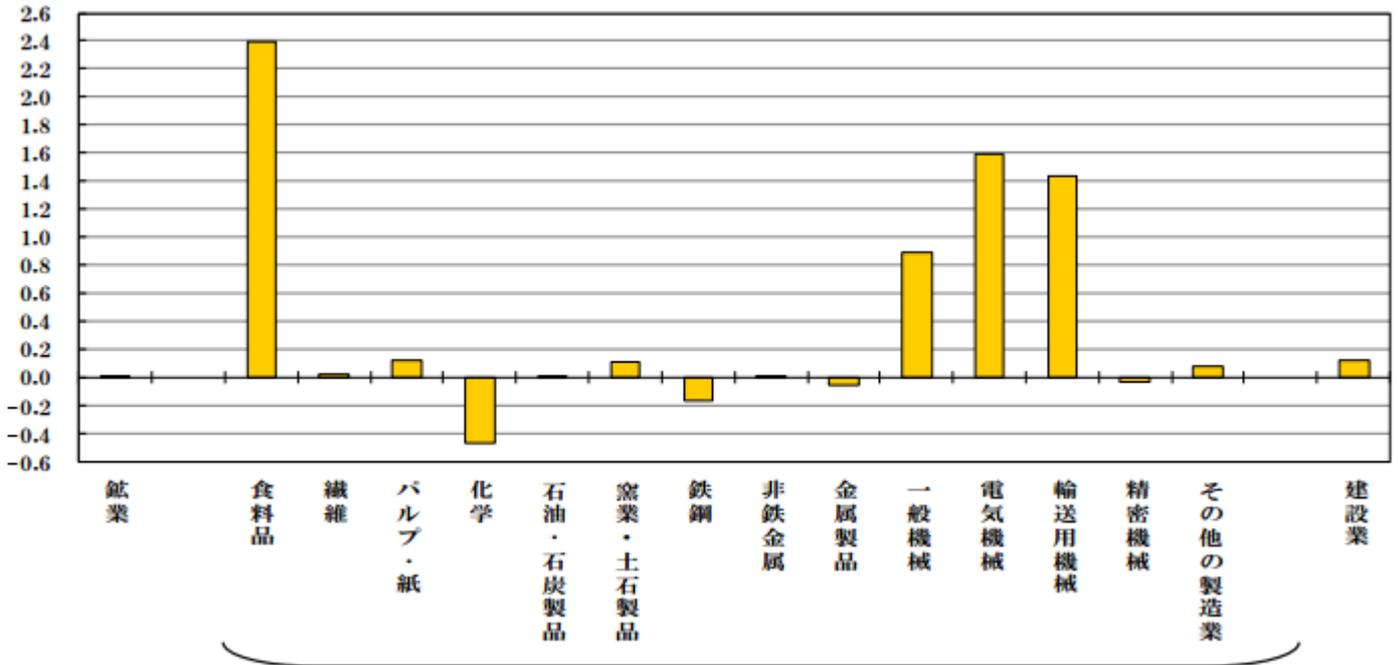
出典：栃木県『県民経済生産』

図表：1次産業の県内総生産



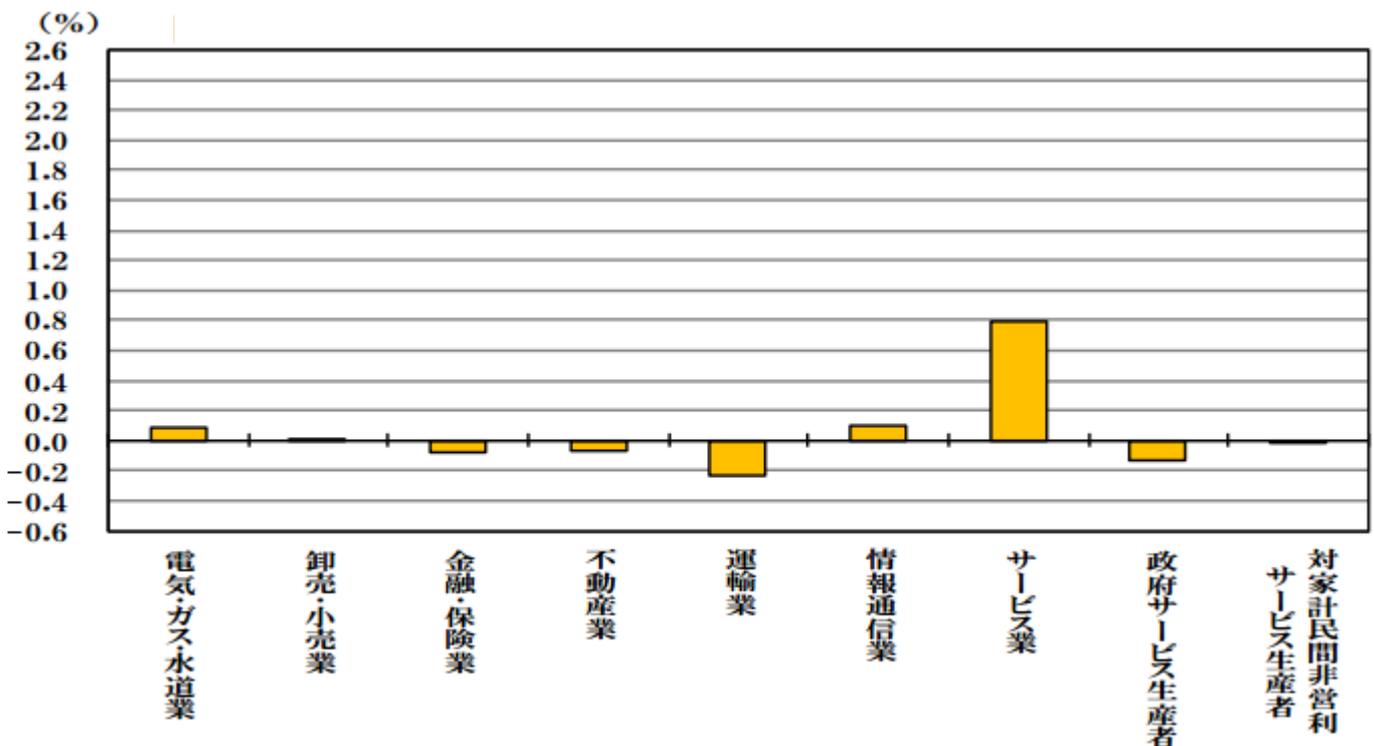
出典：栃木県『県民経済生産』

図表：2次産業の県内総生産



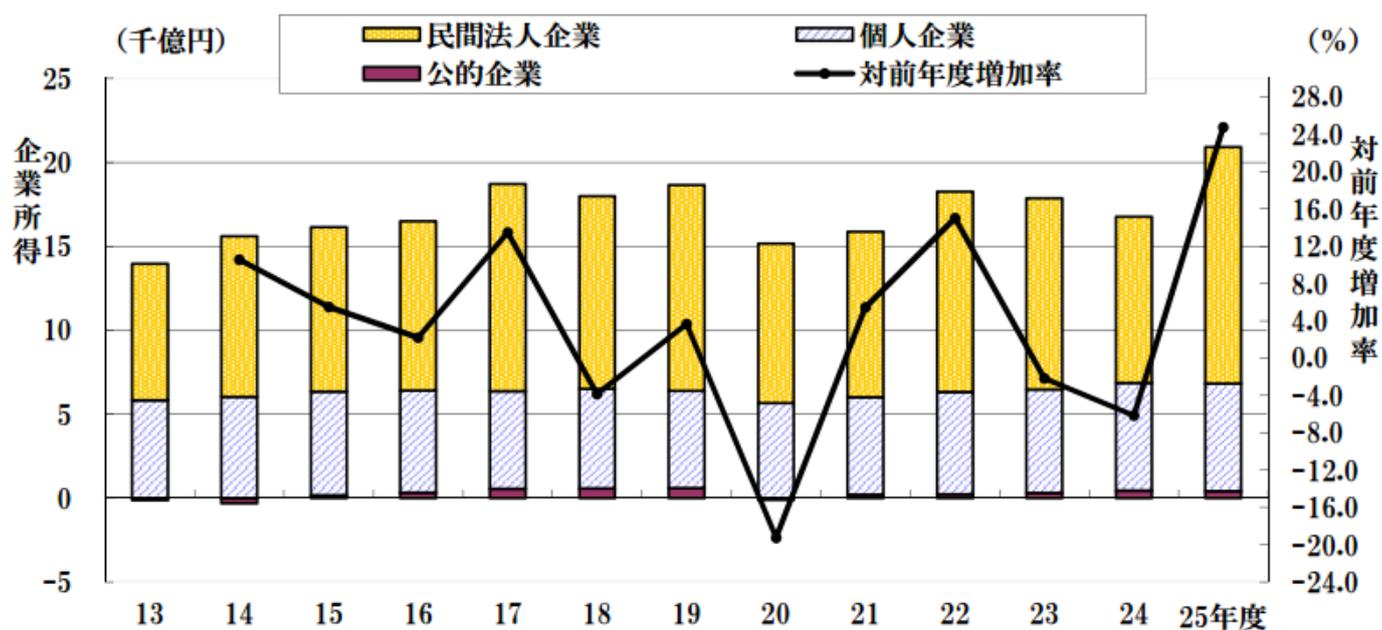
出典：栃木県『県民経済生産』

図表：3次産業の県内総生産



出典：栃木県『県民経済生産』

図表：県内企業の所得の推移



出典：栃木県『県民経済生産』

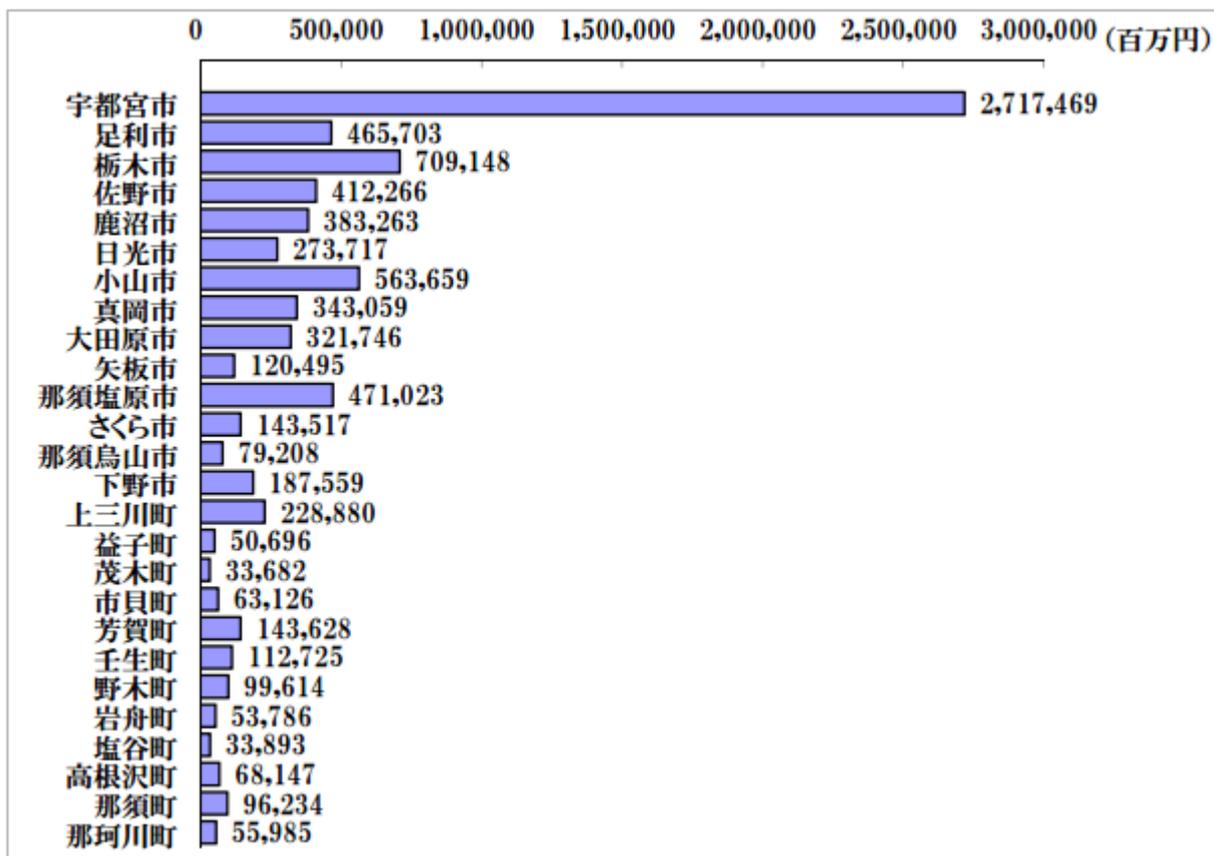
V-(1)-4. 栃木の市町村民経済計算

図表：市町村内装生産額(名目) 対前年度比 構成比

市町村	市町村内総生産額 (名目)			対前年度比 (経済成長率・名目)		構成比	
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	24年度	25年度
栃木県	7,727,105	8,232,227	505,122	▲ 1.3	6.5	100.0	100.0
宇都宮市	2,482,312	2,717,469	235,157	▲ 2.3	9.5	32.1	33.0
足利市	466,988	465,703	▲ 1,285	1.2	▲ 0.3	6.0	5.7
栃木市	658,253	709,148	50,895	3.3	7.7	8.5	8.6
佐野市	408,400	412,266	3,866	▲ 3.9	0.9	5.3	5.0
鹿沼市	348,392	383,263	34,871	▲ 2.7	10.0	4.5	4.7
日光市	268,228	273,717	5,489	▲ 1.0	2.0	3.5	3.3
小山市	564,379	563,659	▲ 720	▲ 7.4	▲ 0.1	7.3	6.8
真岡市	326,215	343,059	16,844	3.6	5.2	4.2	4.2
大田原市	307,134	321,746	14,612	▲ 0.4	4.8	4.0	3.9
矢板市	116,661	120,495	3,834	▲ 5.8	3.3	1.5	1.5
那須塩原市	465,569	471,023	5,454	9.1	1.2	6.0	5.7
さくら市	144,606	143,517	▲ 1,088	1.9	▲ 0.8	1.9	1.7
那須烏山市	81,406	79,208	▲ 2,198	▲ 3.3	▲ 2.7	1.1	1.0
下野市	179,445	187,559	8,114	4.2	4.5	2.3	2.3
上三川町	144,441	228,880	84,439	▲ 24.8	58.5	1.9	2.8
益子町	51,830	50,696	▲ 1,134	4.7	▲ 2.2	0.7	0.6
茂木町	33,061	33,682	621	▲ 1.3	1.9	0.4	0.4
市貝町	56,589	63,126	6,537	23.6	11.6	0.7	0.8
芳賀町	118,003	143,628	25,625	▲ 3.7	21.7	1.5	1.7
壬生町	114,656	112,725	▲ 1,930	▲ 0.0	▲ 1.7	1.5	1.4
野木町	92,162	99,614	7,451	6.3	8.1	1.2	1.2
岩舟町	51,978	53,786	1,808	4.3	3.5	0.7	0.7
塩谷町	29,411	33,893	4,481	▲ 7.8	15.2	0.4	0.4
高根沢町	66,962	68,147	1,184	▲ 3.8	1.8	0.9	0.8
那須町	93,551	96,234	2,683	▲ 2.4	2.9	1.2	1.2
那珂川町	56,473	55,985	▲ 489	▲ 5.7	▲ 0.9	0.7	0.7

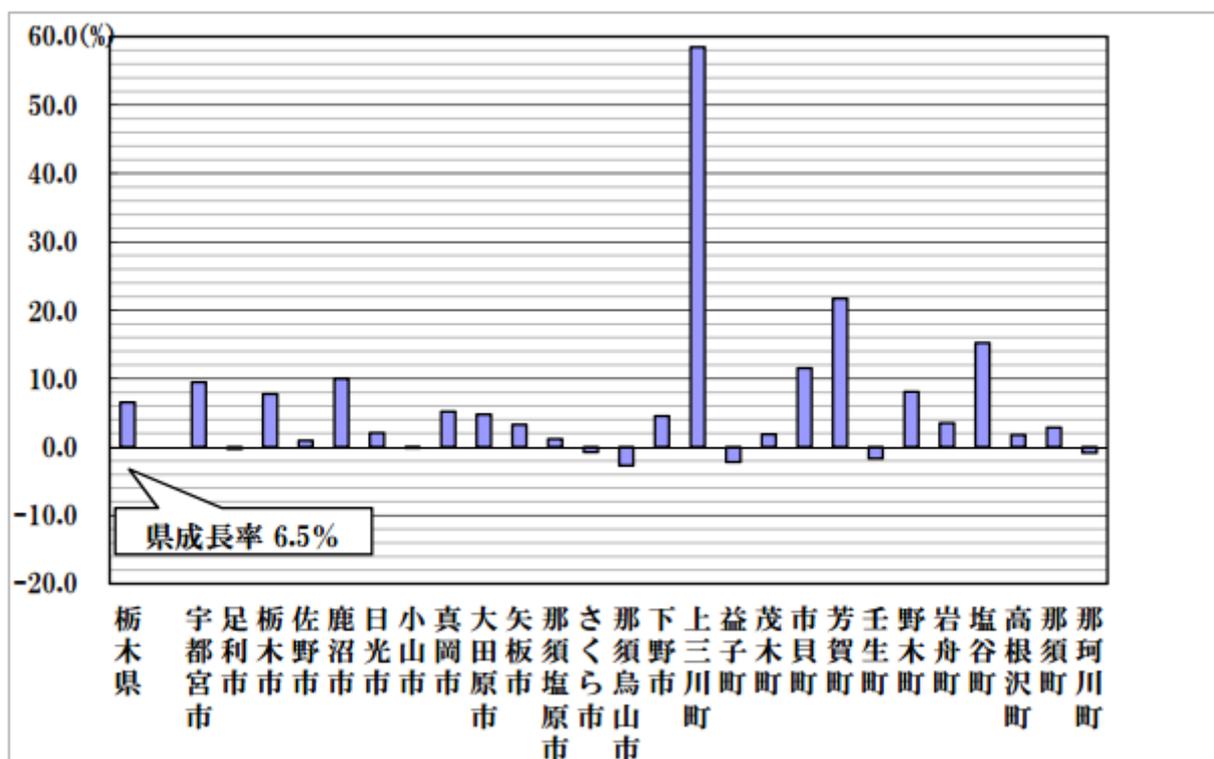
出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村民経済計算(概要)』

図表：市町村内総生産額



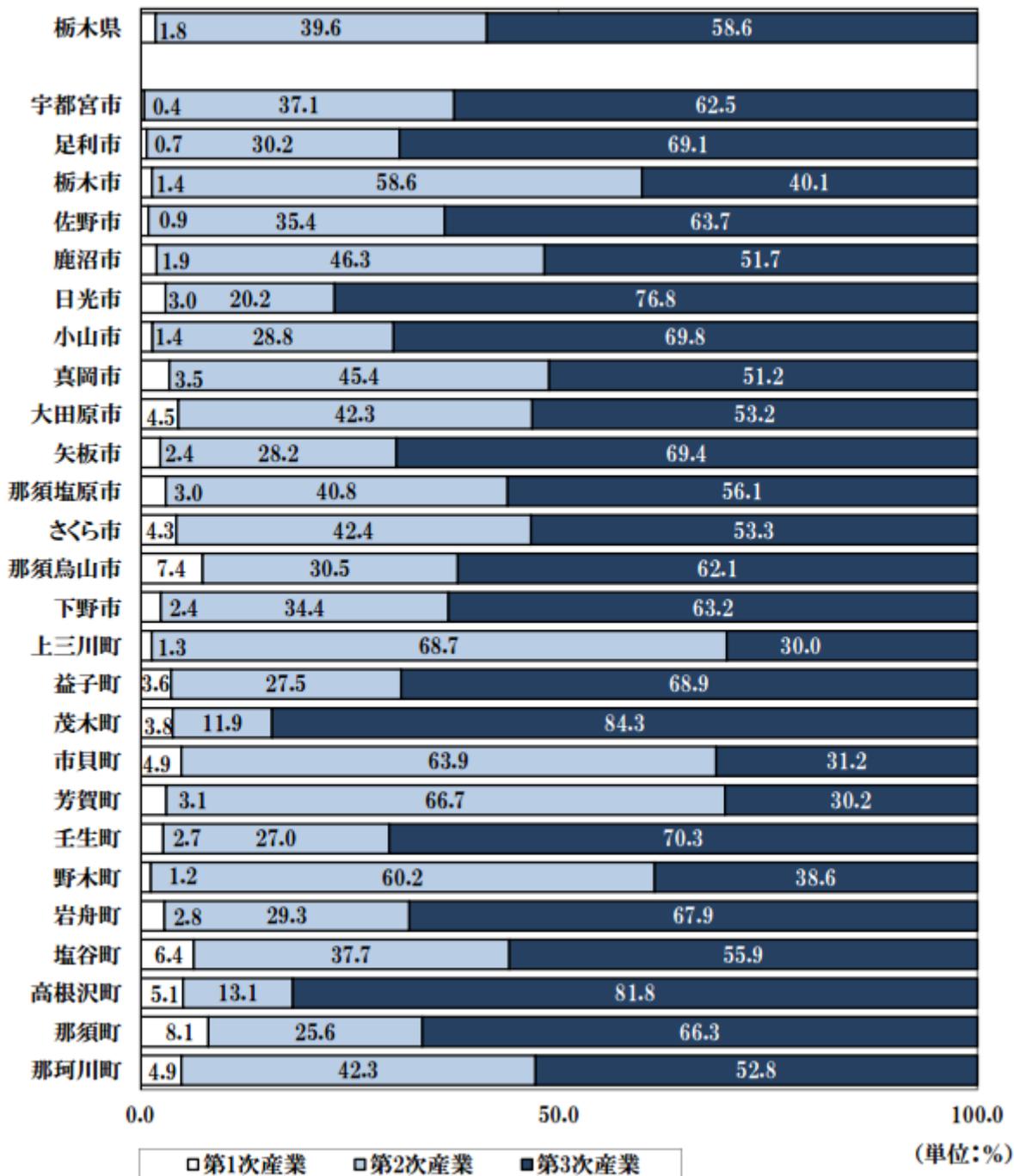
出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村民経済計算(概要)』

図表：経済成長率(対前年度比)



出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村民経済計算(概要)』

図表：市町村別産業構成



出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村民経済計算(概要)』

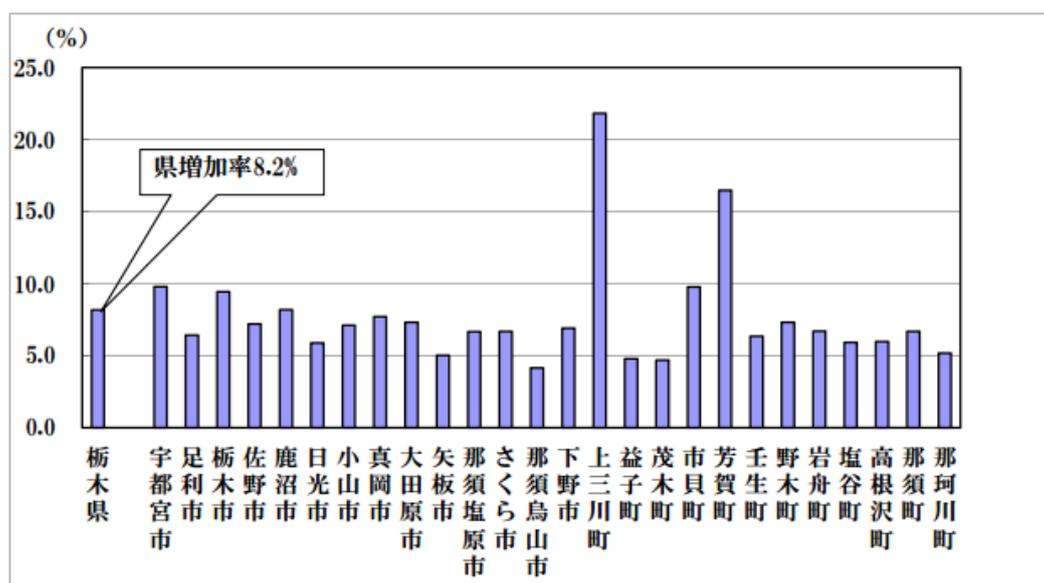
図表：市町村村民所得額 対前年度比 構成比

(単位:百万円、%)

市町村	市町村村民所得額			対前年度比		構成比	
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	24年度	25年度
栃木県	5,975,074	6,463,154	488,080	▲ 0.3	8.2	100.0	100.0
宇都宮市	1,709,596	1,876,795	167,199	▲ 0.5	9.8	28.6	29.0
足利市	416,876	443,652	26,776	▲ 0.1	6.4	7.0	6.9
栃木市	429,905	470,432	40,527	▲ 0.1	9.4	7.2	7.3
佐野市	338,228	362,595	24,367	▲ 0.9	7.2	5.7	5.6
鹿沼市	291,228	315,085	23,856	▲ 0.3	8.2	4.9	4.9
日光市	238,285	252,285	14,000	▲ 0.4	5.9	4.0	3.9
小山市	492,330	527,356	35,025	▲ 0.5	7.1	8.2	8.2
真岡市	239,036	257,424	18,388	0.3	7.7	4.0	4.0
大田原市	218,308	234,255	15,947	0.0	7.3	3.7	3.6
矢板市	93,850	98,553	4,703	▲ 3.0	5.0	1.6	1.5
那須塩原市	349,670	372,963	23,293	1.4	6.7	5.9	5.8
さくら市	127,034	135,515	8,481	0.6	6.7	2.1	2.1
那須烏山市	75,543	78,679	3,136	▲ 1.1	4.2	1.3	1.2
下野市	186,429	199,279	12,851	1.5	6.9	3.1	3.1
上三川町	99,333	120,999	21,666	▲ 8.0	21.8	1.7	1.9
益子町	62,741	65,735	2,994	1.9	4.8	1.1	1.0
茂木町	35,512	37,174	1,662	▲ 0.8	4.7	0.6	0.6
市貝町	38,446	42,204	3,758	3.9	9.8	0.6	0.7
芳賀町	54,558	63,547	8,990	▲ 3.1	16.5	0.9	1.0
壬生町	112,053	119,155	7,102	1.4	6.3	1.9	1.8
野木町	77,593	83,266	5,672	▲ 0.3	7.3	1.3	1.3
岩舟町	49,981	53,327	3,346	0.8	6.7	0.8	0.8
塩谷町	31,873	33,760	1,887	▲ 1.0	5.9	0.5	0.5
高根沢町	89,892	95,263	5,370	1.1	6.0	1.5	1.5
那須町	69,511	74,154	4,643	0.4	6.7	1.2	1.1
那珂川町	47,263	49,702	2,439	▲ 1.5	5.2	0.8	0.8

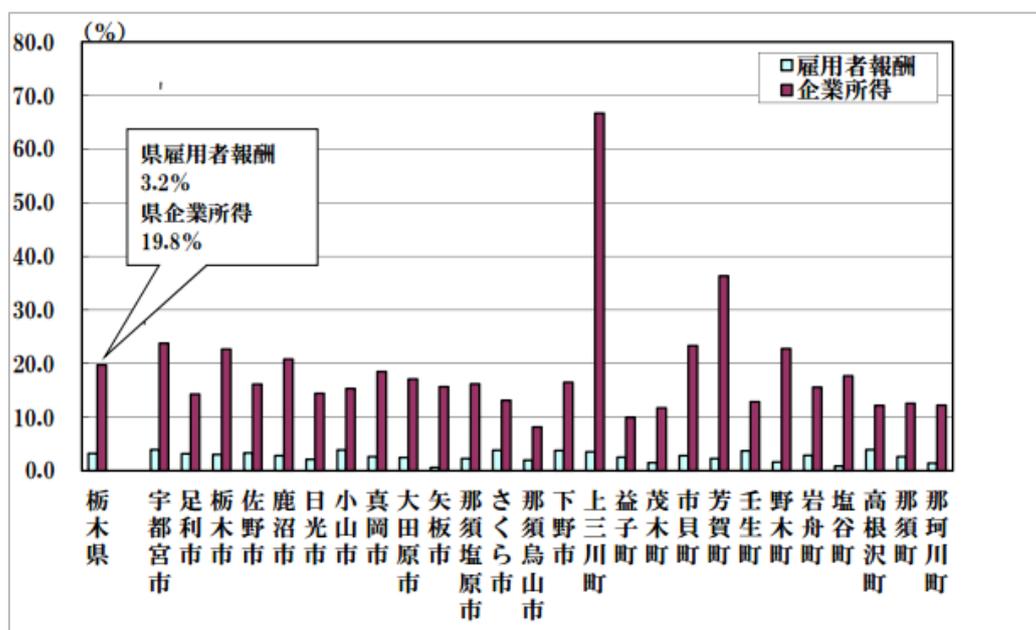
出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村村民経済計算(概要)』

図表：市町村村民所得対前年度比



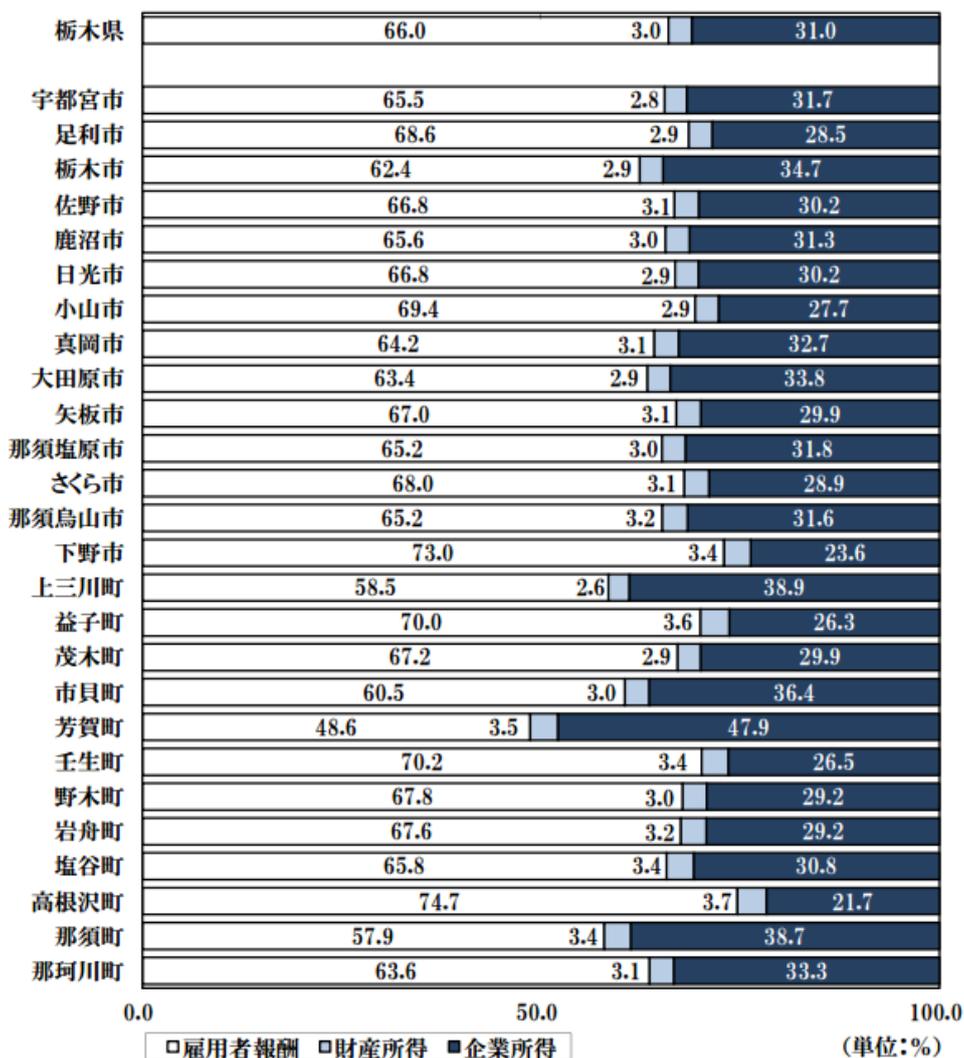
出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村村民経済計算(概要)』

図表：雇用者報酬・企業所得の対前年度比



出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村村民経済計算(概要)』

図表：所得の構成



出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村村民経済計算(概要)』

【作成/監修】

〒324-0054

栃木県大田原市若松町 505-1 柴田若松コーポ 103 号

株式会社ネオクラシック

中小企業診断士 柴田 幸紀